

資料 I

予算編成方針およびその説明

予算編成方針およびその説明

(1) 大正十六年度歳入歳出概算方針ノ件

大正一五年六月八日
閣議決定

大正十五年度予算編成ニ際シテハ大正十四年度行政財政整理ノ跡ヲ継キ前年度同様緊縮ノ方針ニ依リタルモ尙大正十五年度以降同十七年度ニ至ル三箇年度ニ亘リ一般会計ニ於テ五億七千三百余万円ノ歳入不足ヲ示シ内二億七千万円ハ新規公債ノ発行ニ依リ残額三億三百余万円ハ前年度剰余金ノ繰入ニ依リ僅ニ収支ノ均衡ヲ保ツノ状態ナリ

大正十六年度予算ノ編成ニ関シテハ前年度ニ於ケルカ如ク政府トシテ優先的ニ必ス計上セサルヘカラサル具体的ノ経費ナシト雖昨年来ノ懸案少カラサルノミナラス其ノ他国運ノ進展社会ノ福祉ヲ図ルヘキ施設等ニシテ緊急已ムヲ得サルモノアルヘシ然ルニ歳入ノ状況ハ財界ノ不景氣依然トシテ継続シ近キ将来ニ景氣ノ著シキ恢復ヲ期シ難キ事情アルコトヨリ推

測スレハ来年度ニ於テ多額ノ増収ヲ期スルコト困難ナリトス

繰テ財界ノ現状ヲ顧ルニ現内閣成立以來二年間ニ亘ル努力ハ相当酬ヒラレ内外ノ事情ト相俟テ財界整理ノ跡着ルヘキモノアリ例ヘハ対米為替ハ最低三十八弗半ヨリ最近四十七弗ニ恢復シ外国貿易ハ本年五月末現計ニ於テ前年同期ニ比シ入超累計ニ於テ約一億三千万円ヲ減シ日本銀行兌換券発行高ハ本年五月十九日十億四千万円ニ下リ前年同日ニ比シ二千九百六十九万円ヲ前々年同日ニ比シ一億三百九十四万円ヲ減シ又物価指數(大戦勃発前ノ大正三年七月ヲ一〇〇トス)ハ大正十三年十一月ニハ二百二十五ニシテ震災後ノ最高ナリシカ本年四月ニハ百九十トナリ一割五分五厘ノ下落ヲ示ス等経済上重要指數ニ於テ改善ノ跡ヲ顕シタリト雖更ニ一段ノ研究ヲ加フルトキハ財界ノ恢復上今後ノ道程尙遠キヲ知ルニ足ルヘシ

例ヘハ対米為替四十七弗台迄ノ恢復ハ直チニ生糸ノ市価ヲ暴落セシメ利害関係者ヲシテ救済運動ヲ起スニ至ラシメタルノミナラス一般的ニ輸出不振輸入増加ノ形勢ヲ馴致シ本年五月以降ノ貿易旬報ハ却テ毎旬入超額カ前年同旬ヨリ増加シツツアルコトヲ示セリ加之昨年十月以降本年ニ亘リテハ昨年ノ

米作豊収ト外国為替下落ニ伴フ生糸市場ノ好況ト日本銀行金利引下ニ関スル誤測等ヨリ財界稍景氣附キタル外觀アリシト雖其後對外為替ノ急激ナル恢復ノ為物価下落ノ傾向ヲ生シ最近特ニ不景氣來ノ声高キニ至レリ故ニ若シ今年ノ米作ニシテ昨年ノ如ク豊穰ナラサルカ又ハ対米為替平価近ク迄恢復スルカ如キコトアランカ假令過渡的現象ナリトスルモ我財界ハ種種ノ困難ニ遭遇スルコトヲ覚悟セサルヘカラス又我國ノ物価ハ漸次低落シツツアリト雖之ヲ諸外国ニ比較スレハ本年四月ニハ我國ハ百九十ナリシモ米國ハ百五十一英國ハ百五十八ニ下レルカ故ニ我國物価カ世界ノ標準ニ比シ尙甚不廉ニシテ我財界ハ物価ノ尙著シキ低落カ然ラスンハ貿易入超ノ継続カノ岐路ニ立ツノ觀アリ孰レニスルモ其ノ解決ハ容易ナラサル事業ナリトス斯ノ如ク財界整理ノ跡相当見ルヘキモノアルモ尙幾多問題ノ殘存セル事實ハ一面ニ於テハ現内閣力彙ニ遂行シタル行政財政ノ整理緊縮力徐々ニ且確實ニ其ノ効果ヲ顯ハシツツアルト同時ニ他面ニ於テ我財界カ大正九年ノ反動並大正十二年ノ震災ニ依リテ受ケタル創痕頗激甚ニシテ所謂病膏育ニ入りタルノ程度ニアルカ故ニ其ノ整理ノ完了迄ニハ尙今後

相当ノ期間ヲ要スルコトヲ示スモノニシテ從テ政府ノ財政方針モ少クトモ大正十六年度ニ於テハ前年来ノ方針ヲ守リ依然緊縮ノ方針ヲ繼續スルニアラサレハ今日迄財界ノ整理恢復ノ為行ハレタル官民ノ努力モ其ノ大部分ハ水泡ニ歸スヘシ
大正十四、十五兩年度公債計畫ハ其ノ新規發行額ハ之ヲ一億五千万円ニ止メ且一切一般市場ニ公募セサルコトトセリ此ノ方針ハ単ニ金融界ノ歡迎スル所トナリシノミナラス其ノ効果著シキモノアリ即チ公債ノ市価ハ十三年六月八十三円十錢ヨリ十五年四月八十六円三十錢ニ上リ公債ノ發行利廻ハ三三年四月現金応募ノ分六分九厘三毛ナリシモ十五年一月ニハ六分一厘五毛ニ改善スルニ至レリト雖其ノ効果未タ満足ナリト云フコトヲ得ス加之昨年来ノ金融緩和ニ伴ヒ諸証券ノ發行過度ニ行ハレタル為金融再引締ノ氣味ヲ示シ本年四月發行公債ノ利廻ハ六分二厘二毛ニ上リ応募超過額モ本年一月發行ノ分五割ナリシニ對シ四月發行ノ分ハ五分ニ下レリ殊ニ我金融機關ノ現状ハ未タ安定スルニ至ラス曩ニハ神奈川沖繩諸島ニ於テ近クハ佐賀県及北海道ニ於テ銀行ノ破綻セル実況ナルノミナラス其ノ他ノ地方ニ於テモ内容ノ健全ヲ缺キ金融界ニ多少

ノ波瀾アランカ失態ヲ暴露セサルヘカラサル窮境ニ立ツモノ極メテ多シ以上ノ事實ヨリ判断スレハ大正十六年度ニ於テモ新規公債發行額ヲ増加セス且其ノ公募ヲ見合セ以テ金融界ニ對スル圧迫ヲ避クルノ必要アリ

上述スル所ニ依リ大正十六年度ノ予算ハ財政經濟ノ現状ニ鑑ミ増税ヲ行ハサルハ勿論公債ノ新規發行額ヲ増加セサル範圍内ニ於テ之ヲ編成シ且極力歳計ノ膨脹ヲ抑制スルコトニ努メ大体左記方針ニ依リ之カ編成ヲ了スルコトト致度

一、大正十六年度歳出概算ハ前年度同様緊縮ノ方針ヲ採ルコト

二、新規要求ハ緊急已ムヲ得サルモノノ外一切之ヲ認メサルコト

三、既定ノ経費ニ對シテモ嚴密ナル審査ヲ加ヘ苟モ節約ノ余地アルモノハ之カ節約ヲ図ルコト

四、新規要求ヲ為ス場合ニ於テハ特ニ他ノ費途ニ於テ極度ノ節約ヲ加ヘ出来得ル限り歳出ノ總額ヲ増加セシメサルコトトシ且人員ノ増加要求ハ努メテ之ヲ避クルコト

五、大正十四年度整理ノ復活トナルカ如キ要求ハ一切之ヲ

予算編成方針およびその説明

認メサルコト

六、各省歳入歳出概算ハ必ス大正十五年七月三十一日限之ヲ提出スルコト

七、各特別会計予算ニ於テモ亦一般会計ノ例ニ準シテ概計書ヲ調製シ大正十五年八月三十一日限之ヲ提出スルコト

右閣議ヲ請フ

大正十五年六月五日

大藏大臣 早速 整 爾

内閣總理大臣 若槻礼次郎 殿

(2) 昭和三年度概算方針ノ件

昭和二年五月三十一日 閣議 決定

昭和三年度概算方針ノ件別紙ノ通御決定相成度 右閣議ヲ請フ

昭和二年五月二十七日

大藏大臣 高橋 是 清

内閣總理大臣 男爵 田 中 義 一 殿

六〇三

昭和三年度概算方針ノ件

前内閣ニ於テ編成シタル昭和二年度予算ニ基ク後年度ノ概
計表ニ依レハ同年度以降昭和五年度ニ亘リ歳入歳出差引歳入
不足ニシテ其ノ不足総額ハ右四箇年度ヲ通シ四億五千二百十
六万二千九百二十九円ニ達シ内一億四千七百万円ハ之ヲ公債ニ仰
キ三億五百十六万二千九百二十九円ハ前年度剰余金ヲ以テ之ヲ填
補スルノ計画ナリ從テ大正十四年度剰余金中使途未定ノ殘額
ハ僅ニ二千万円弱ニ過キス他方^{大正十五}昭和^元年度ノ歳計狀況ヲ按
スルニ新ニ生スヘキ剰余金ノ見込ハ本年三月三十一日ノ現計
ニ徴スルニ僅ニ一億余万円ニ過キス而モ前期議會ニ於テ成立
シタル國債整理基金特別會計法改正ニ依リ其ノ内四分ノ一ヲ
國債元金償還ノ財源ニ充当スルトキハ昭和三年度以降ノ財源
ニ供シ得ヘキ見込ハ僅ニ七千数百万円ニ過キサルコトナル
ヘシ斯クノ如キ狀況ナルヲ以テ將來多大ノ財源ヲ期待シ難キ
ニ拘ラス他方國運ノ伸張時勢ノ進展ニ伴ヒ緊急実施ヲ要スル
モノアリ從テ昭和三年度ノ予算ハ節約ノ趣旨ヲ以テ歳計膨脹
ノ抑制ニ努メ既定ノ計画施設ト雖モ進ンテ之ヲ改廢シ以テ新
規政策遂行ノ必要ニ応スルノ覚悟アルニアラスンハ財政計画

ヲ確立シテ以テ其ノ基礎ヲ鞏固ナラシムルコト能ハサルヘシ
依テ昭和三年度予算ハ大体左記方針ニ依リ之ヲ編成スルコト
ト致度

- 一、昭和三年度予算ニ於テ實現ヲ期スヘキ重要ナル政策ハ
速ニ閣議ノ決定ヲ經ルコト
- 二、前項以外ノ經費ニ付テハ極力緊縮ノ方針ヲ採ルコト
- 三、新規要求ヲ為ス場合ニ於テハ特ニ他ノ費途ニ於テ節約
ヲ加ヘ之ヲ財源トスル方針ニ出テ歳出ノ總額ヲ増加セ
シメサルコトニ努力シ且人員ノ増加要求ハ努メテ之ヲ
避クルコト
- 四、各省歳入歳出概算ハ必ス昭和二年七月十六日限之ヲ提
出スルコト
- 五、各特別會計予算ニ於テモ亦一般會計ノ例ニ準シテ概計
書ヲ調製シ昭和二年八月二十日限之ヲ提出スルコト

(3) 昭和三年度歳入歳出実行予算編成ニ関
スル件

昭和三年一月二十七日
閣議決定

第五十四回帝國議會ニ提出セル昭和三年度總予算ハ衆議院
解散ノ結果不成立ニ終リ從テ憲法第七十一条ノ規定ニ依リ前
年度予算ヲ施行スル旨勅令ヲ以テ公布相成自然右施行予算ノ
範圍内ニ於テ実行予算ノ編成ヲ要スル次第ニ有之候ニ付大体
左記方針ニ依リ之カ実行ヲ期スルコトト致度

歳入

- 一、歳入施行予算ハ總テ前年度歳入予算ノ各款項金額ニ依
ルモ其ノ実行ハ法律ノ制定改廢歳出ノ成否ニ伴ヒ自然
ニ増減アルモノノ外原則トシテ提出予算ニ依ルコト

歳出

- 二、歳出施行予算ハ前年度歳出予算ノ各款項金額ニ依ルコ
ト但シ繼續費ニシテ昭和三年度既定年割額アルモノハ
該年割額其ノ前年度ニ於テ終了シタルモノハ該前年度
年割額ニ依ルコト

- 三、前項施行予算額中昭和三年度提出予算ニ於テ減額ニ係
ル金額ハ予算実行上之ヲ使用セサルコト但シ法律ノ制
定又ハ改廢ニ伴フモノ若ハ予算ノ組替又ハ新規要求ニ
伴フモノニシテ該法律ノ不成立又ハ後ニ掲クル予算ノ

予算編成方針およびその説明

実行ノ如何ニ依リ直ニ其ノ減額ヲ実行スルコト能ハサ
ルモノハ此ノ限ニアラサルコト

- 四、提出予算中増加要求額ハ当然増加ニ屬スルモノノ外ハ
凡テ新規事項トシテ更メテ詮議スルコトトシ其ノ施行
予算ノ範圍内ニ於テ支弁シ得ルモノハ之ヲ実行予算ニ
掲上シ然ラサルモノニ付テハ時勢ノ要求其ノ他緊急ノ
需要ニ応スル為急施ヲ要スルモノハ追加予算トシテ要
求スルコト

- 五、前項ニ屬スル經費ニシテ施行予算ノ範圍内ニ於テ該經
費ノ全部ヲ支弁シ能ハサルモノハ追加予算ノ成立迄之
カ使用ヲ延期スルコト

- 六、提出予算ニ計上セサルモ必要已ムヲ得サル經費ニシテ
施行予算ノ範圍内ニ於テ支弁シ得ヘキモノハ実行予算
編成後其ノ事態ヲ勘案シ特ニ閣議ヲ經テ実行予算ヲ増
額シ之カ使用ヲ許スコトアルヘキコト但シ第一予備金
ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ニ付テハ大蔵大臣限り之ヲ決
定スルコト

- 七、前記第四項乃至第六項ニ該當スヘキ事項金額ニ付テハ

各省ノ要求ニ基キ大蔵省ニ於テ之カ査定案ヲ調製シ之ヲ閣議ニ提出スルコト

八、前年度予算ニ於テ翌年度ニ繰越使用ノ明許ヲ得タルモノハ昭和三年度ノ支出残額ヲ翌年度ニ繰越使用シ得ルコト

九、各特別会計ニ付テモ前各項ニ準シ実行ヲ期スルコト

大蔵省証券

一〇、会計法第六條ノ規定ニ拠ル大蔵省証券及借入金ノ最高額ハ昭和三年度ニ於テハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制限ニ依ルコト

翌年度ニ亘ル契約金額

二、会計法第十一條ノ規定ニ拠リ翌年度ニ亘ル契約ヲ為スコトヲ得ヘキ金額ハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制限ニ依ルコト

右至急閣議ヲ請フ

昭和三年一月二十四日

大蔵大臣 三 土 忠 造

内閣総理大臣 男爵 田 中 義 一 殿

(4) 昭和四年度予算編成方針ノ件

昭和三年五月二十五日 閣 議 決 定

昭和四年度予算編成ニ當リ從來懸案トナレル幾多重要ノ政策アリ且第五十五回帝國議會ニ於テ中外ニ声明セル政策ニシテ又多大ノ財源ヲ要スルモノアリ例ヘハ地租ノ地方委譲營業収益税ノ国税撤廢陸海軍下士以下待遇改善等之ナリ今之等ノ所要財源ニテモ毎年度一億數千万円ヲ要シ之ニ對シ地租委譲ノ為留保セル財源其他百方新規財源ヲ工夫スルモ尙數千万円ノ不足ヲ免レス更ニ幾多ノ新政策ヲ遂行セントセハ勢ヒ多大ノ財源不足ヲ来スヘシ而モ自然増収ノ如キ殆ト之ヲ期待スヘカラサレハ昭和四年度予算編成ニ當リテハ新規事項ハ真ニ國策ト認ムヘキモノニ止ムト共ニ他方極力既定経費ノ節約ヲ計ラサルヘカラス

然リ而シテ昭和三年度実行予算ハ歳出總計十七億九百余万円ナルモ其ノ内大体半額ハ義務的経費ニシテ整理節約ヲ難シトスヘキヲ以テ節約ヲ期待シ得ヘキ基本額ハ自然半額前後ニ止ルヘシ而モ其ノ内俸給給料ニ属スルモノ三億五千万円内外

ニ就テハ節約ノ余地頗ル乏シカルヘキヲ以テ結局節約ノ目標

トスヘキ基本額ハ六億円内外ニ過キササルヘシ仮ニ此ノ基本額ニ對シ一割ノ節約ヲ為スモ単ニ前述ノ重要政策遂行ノ為要スル財源不足ヲ辛ウシテ補填シ得ルニ止ルヘク他ノ政策事項ニ對シテ要スル財源ヲ調達セントセハ勢ヒ相当ノ犠牲ヲ払ヒテ更ニ既定経費ノ整理節約ヲ為スヲ要ス

国運ノ進展ニ伴ヒ幾多施設スヘキ事項ノ存スルニ拘ラス此ノ間更ニ行政費節約ヲ計ルハ頗ル難事ナリ然レトモ財源ニ乏シキ現状ニ顧ミ之亦已ムヲ得サルニ出ツ加之支那時局ノ變転遽ニ測断シ難シ之カ為ニ亦相当財源留保ノ考慮ヲ要ス各省ニ於テモ十分這ノ覚悟ヲ以テ臨マレンコトヲ切望ス殊ニ今秋十一月ヲ期シテ大典ノ行ハセラルルアリ事務処理ノ見地ヨリシテモ亦予算編成ノ促進ヲ要ス依テ昭和四年度予算ハ大体左記方針ニ依リ編成スルコトト致度

一、新規事項ノ要求ハ重要政策ト称スヘキモノニ局限スルコト

二、前項以外ノ経費ニ付テハ極力緊縮ノ方針ヲ採リ万已ムヲ得サルモノニ於テハ既定経費ノ節約ヲ以テ之カ財源

予算編成方針およびその説明

ニ充ツルニ努ムルコト

三、前項ノ外一般的ニ既定経費ニ付整理節約ヲ為スコトトシ其ノ事項金額ハ別ニ案ヲ具シテ閣議ノ決定ヲ経ルコト

四、各省歳入歳出概算ハ必ス昭和三年六月三十日限之ヲ提出スルコト

五、各特別会計予算ニ於テモ亦一般会計ノ例ニ準シテ概計

書ヲ調製シ昭和三年七月三十一日限之ヲ提出スルコト

右至急閣議ヲ請フ

昭和三年五月二十四日 大蔵大臣 三 土 忠 造

内閣総理大臣 男爵 田 中 義 一 殿

(5) 昭和四年度実行予算並同五年度予算編成方針

昭和四年七月五日 閣 議 決 定

昭和四年度実行予算並同五年度予算編成方針ノ件

右ニ関シ別紙ノ通閣議ヲ請フ

昭和四年七月五日

大蔵大臣 井上準之助
内閣総理大臣 浜口雄幸殿

昭和四年度実行予算編成方針

- 一、昭和四年度実行予算ハ極力緊縮ノ方針ヲ採ルコト
- 二、昭和四年度予算中新規事項ニシテ未タ実行ニ至ラサルモノハ実行予算決定迄之カ着手ヲ見合スコト
- 三、公債支弁ノ事業ハ一般会計特別会計共ニ中止又ハ繰延ヲ為シテ公債発行額ヲ極力減額スルコト
- 四、実行予算ハ大蔵省ニ於テ原案ヲ編成シ閣議ノ決定ヲ経ルコト

備考

前第四項ニ付テハ七月三十一日迄ニ閣議ノ決定ヲ経ルノ方針ナルコト

昭和五年度予算編成方針

- 一、昭和五年度予算ハ極力緊縮ノ方針ヲ採ルコト
 - 二、新規ノ事項ハ一切之ヲ要求セサルコト
 - 三、一般会計ニ於テハ公債ヲ発行セサルコト
- 特別会計ニ於テハ各其ノ発行予定額ノ半額以下ニ改定ス

ルコト

四、既定経費ノ整理節約ノ金額及方法ハ別ニ大蔵省ニ於テ調査立案シテ閣議ノ決定ヲ経ルコト

五、国債元金償還額ハ一般会計及各特別会計ニ於テ各自之ヲ負担スルコト

六、昭和五年度概算ハ昭和四年八月十日限提出スルコト

七、各特別会計ニ於テモ前各項ニ準シ其ノ整理節約額ハ大蔵省ニ於テ起案シ又概算提出時期ハ八月三十一日限トスルコト

(6) 昭和五年度歳入歳出実行予算編成方針ニ關スル件

昭和五年一月二四日
閣議 決定

第五十七回帝國議會ニ提出セル昭和五年度総予算ハ衆議院解散ノ結果不成立ニ終リ從テ憲法第七十一条ノ規定ニ依リ前年度予算ヲ施行スル旨勅令ヲ以テ公布可相成自然右施行予算ノ範圍内ニ於テ実行予算ノ編成ヲ要スル次第ニ有之候ニ付大体左記方針ニ依リ之カ実行ヲ期スルコトト致度

歳入

- 一、歳入施行総予算ハ総テ前年度歳入予算ノ各款項金額ニ依ルモ其ノ実行ハ法律ノ制定改廃歳出ノ成否ニ伴ヒ自然ニ増減アルモノノ外原則トシテ提出予算ニ依ルコト

歳出

- 二、歳出施行予算ハ前年度歳出予算ノ各款項金額ニ依ルコト但シ継続費ニシテ昭和五年度既定年割額アルモノハ該年割額其ノ前年度ニ於テ終了シタルモノハ該前年度割額ニ依ルコト

- 三、前項施行予算額中昭和五年度提出予算ニ於テ減額ニ係ル金額ハ予算実行上之ヲ使用セサルコト但シ法律ノ改廃ニ伴フモノニシテ該法律ノ不成立ニ依リ若ハ予算ノ組替又ハ新規要求ニ伴フモノニシテ後ニ掲クル予算ノ実行如何ニ依リ直ニ其ノ減額ヲ実行スルコト能ハサルモノハ此ノ限ニアラサルコト

- 四、提出予算中増加要求額ハ当然増加ニ屬スルモノノ外ハ凡テ新規事項トシテ更メテ詮議スルコトトシ其ノ施行予算ノ範圍内ニ於テ支弁シ得ルモノハ之ヲ実行予算ニ掲上シ

然ラサルモノニ付テハ時勢ノ要求其ノ他緊急ノ需要ニ応スル為急施ヲ要スルモノハ追加予算トシテ要求スルコト

- 五、前項ニ屬スル経費ニシテ施行予算ノ範圍内ニ於テ該経費ノ全部ヲ支弁シ能ハサルモノハ追加予算ノ成立迄之カ使用ヲ延期スルコト

- 六、提出予算ニ計上セサルモ必要已ムヲ得サル経費ニシテ施行予算ノ範圍内ニ於テ支弁シ得ヘキモノハ実行予算編成後其ノ事態ヲ勘案シ特ニ閣議ヲ経テ実行予算ヲ増額シ之カ使用ヲ許スコトアルヘキコト但シ第一予備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ニ付テハ大蔵大臣限り之ヲ決定スルコト

- 七、前記第四項乃至第六項ニ該当スヘキ事項金額ニ付テハ各省ノ要求ニ基キ大蔵省ニ於テ之カ査定案ヲ調製シ之ヲ閣議ニ提出スルコト

- 八、前年度予算ニ於テ翌年度ニ繰越使用ノ明許ヲ得タルモノハ昭和五年度ノ支出残額ヲ翌年度ニ繰越使用シ得ルコト

大蔵省証券

- 九、會計法第六条ノ規定ニ拠ル大蔵省証券及借入金ノ最高額ハ昭和五年度ニ於テハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制

限ニ依ルコト但シ右ニテ不足スル計算トナルトキハ追加
予算要求ノ際詮議スルコト

翌年度ニ亘ル契約金額

二、会計法第十一条ノ規定ニ拠リ翌年度ニ亘ル契約ヲ為スコ
トヲ得ヘキ金額ハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制限ニ
依ルコト

右至急閣議ヲ請フ

昭和五年一月二十三日

大蔵大臣 井上準之助

内閣総理大臣 浜口雄幸殿

(7) 昭和六年度予算編成方針ニ関スル件

昭和五年七月一八日
閣議 決定

昭和五年度実行予算ヲ基礎トセル歳入歳出概計表ニヨルトキ
ハ昭和六年度歳計ノ見込額ハ歳入歳出共ニ十五億七千二百余
万円ニシテ内歳入ニアリテハ

經常部 十五億三千余万円

臨時部 四千二百余万円

計 十五億七千二百余万円

ナリ然ルニ最近経済界ノ不況ハ歳入ノ激減ヲ来シ昭和五年度
予算ノ実行ニ当リテハ少ナカラサル歳入ノ減収ヲ見ルヘキ状
勢ニアルノミナラス現在ノ実情ヲ以テスレハ来年度ニ於テハ
寧ロ更ニ一層ノ歳入減少ヲ見ルヘシト想像セラルモトヨリ今
日ニ於テ昭和六年度ノ歳入見込額ヲ正確ニ数字ニ見積ルコト
ハ頗ル困難ナリト雖モ仮ニ現在ノ実績ヲ基礎トシテ推算スル
トキハ租税及印紙収入ニ於テ少クモ八千万円森林収入ニ於テ
七百万円通信収入ニ於テ千万円其他ヲ合計シテ約一億円ノ減
収ヲ免レサルヘク一方ニ昭和六年度ニ於テ煙草元売捌国営ノ
為メ従来ノ元売捌人ノ煙草売捌代延納金ノ徴収ニヨリ約三千
万円ノ一時的収入ヲ見積ルコトトスルモ尙差引七千万円ノ歳
入ノ減少ヲ来スヲ免レス

經常部 十二億二千二百余万円

臨時部 三億四千八百余万円

計 十五億七千二百余万円

ナルカ右ハ昭和五年度実行予算ヲ基礎トシテ昭和六年度ニ於

ケル当然ノ増減ノミヲ加除シタルモノナルヲ以テモトヨリ自

然増減其他ノ新規事項ヲ予想セス然ルニ例年ノ概算査定ノ実
況ヲ見ルニ恩給警察費運賃支弁金其他ノ補充費途ニシテ到底
経費ノ増加ヲ避ケ得ラレサルモノ竝ニ海軍新艦船経費既定計
画ニヨル航空隊ノ維持費等ノ如ク当然ノ増加ニ準スヘキモノ
及ヒ概算査定ノ手續上形式的ニ新規事項ノ取扱ヲ為スモ其ノ
実過去ノ施設ノ継続ニ過キサルモノ即チ所謂皆増皆減ニ属ス
ル経費等少カラサル財源ヲ要スルモノアリ而シテ昭和四年度
決算上生スル新規剰余金ノ期待シ得サルハ既ニ屢説明セル所
ナリ

以上ノ事情ヲ綜合スルトキハ昭和六年度予算編成ハ空前ノ難
局ニ直面セルモノニシテ仮令一切ノ新規事項ヲ絶対ニ容認セ
サルコトトスルモ尙八九千万円ノ財源不足ヲ免レサルヘク而
シテ此ノ不足ハ各省既定経費ノ節約ニヨリ補填スルノ外ナシ
若シ夫レ各省既定経費ノ節約ニシテ所要ノ數額ニ達セサル場
合ニ於テハ已ムヲ得ス増税カ公債カ減債基金繰入中止カ非常
手段ヲ講スルノ外ナカルヘシ倫敦条約ノ結果ニヨル海軍軍備
補充計画乃至国民負担軽減ノ問題ハ總テ別途留保シアル財源

予算編成方針およびその説明

ノ範囲内ニ於テ適當ニ按配スヘキハ勿論ナリ

依テ昭和六年度予算ノ編成方針ハ左ノ通決定相成度

- 一、昭和六年度ニ於テハ極力既定経費ノ節約ヲ為スコト
- 二、新規ノ事項ハ一切之ヲ要求セサルコト
- 三、公債計画ニ付テハ既定方針ニ依ルコト
- 四、既定経費ノ節約ニ付テハ別ニ大蔵省ニ於テ立案シ閣議ノ
決定ヲ経ルコト
- 五、昭和六年度以降各特別会計ニ於テ恩給ヲ分担スルコト
- 六、昭和六年度概算ハ昭和五年八月十五日限提出スルコト
- 七、各特別会計ニ於テモ前各項ニ準シ其ノ概算ハ八月三十一
日限提出スルコト

右至急閣議ヲ請フ

昭和五年七月十七日

大蔵大臣 井上準之助

内閣総理大臣 浜口雄幸殿

(8) 昭和七年度予算編成方針

昭和六年一〇月一六日
閣議 決定

- 一、昭和七年度歳出概算ハ別途大蔵大臣ヨリ各省大臣ニ提示シタル昭和七年度歳出予算整理額調ニ基キ作成スルコト
- 二、新規ノ事項ハ緊急止ムヲ得サルモノノ外一切之ヲ要求セサルコト
- 三、失業救済事業ニ付テハ失業状況ニ応シ最少限度ニ於テ之ヲ行フコト
- 四、昭和七年度概算ハ第一項ノ昭和七年度歳出予算整理額決定後直チニ之ヲ提出スルコト
- 五、各特別会計ニ付テモ一般会計ニ準スルコト

(9) 昭和七年度予算編成ニ関スル件

昭和六年二月一七日
閣議決定

- 第六十回帝国議会開会ノ期日ハ旬日ノ間ニ迫リ前内閣ノ決定シタル昭和七年度歳入歳出概算ニ対シ大ナル変更ヲ加フルノ余日無シ仍テ已ムヲ得ス昭和七年度予算ハ大体前内閣ノ決定シタル概算ニヨルコトトシ只左記ノ諸点ニツキ特ニ閣議ノ決定ヲ請ハントス
- 一、行政財政ノ整理ハ大体之ヲ続行スルコト

- 一、拓務省ハ之ヲ存置シ其ノ人員及予算ハ適當ニ之ヲ整理スルコト
- 一、樺太庁特別会計ノ廃止ハ之ヲ中止シ将来更ニ研究スルコト
- 一、印刷需品局ノ設置ハ之ヲ中止シ将来更ニ研究スルコト
- 一、シ印刷局特別会計予算ハ適當ニ之ヲ整理スルコト
- 一、俸給恩給其他諸給与ニ関シテハ左記ニヨルコト
- イ、官吏其ノ他ノ減俸ハ当分臨時ノ意味ニ於テ之ヲ継続スルコト
- ロ、外国在勤俸ハ本俸トノ權衡上当分相当ノ減額ヲ行フヘキ筋合ナルモ為替相場変動ノ程度ヲ考慮スルノ必要アルヲ以テ其ノ措置ハ後日ニ譲ルコト
- ハ、植民地在勤加俸ハ新ニ相当ノ減額割合ヲ定メ之ヲ減額スルコト
- ニ、海軍航海加俸ハ現行率ヲ維持スルコト
- ホ、議員歳費ハ減額セサルコト
- ヘ、旅費ハ現在実行シツツアル減額(原則トシテ一割五分)ヲ其ノ儘継続実行スルコト

ト、恩給ノ根本的改正案ハ之ヲ実行スルコト

- 官吏減俸ハ当分臨時ノ措置ナルヲ以テ從テ減俸ヲ理由トスル恩給法別表ニ定ムル軍人恩給額ノ改正ハ之ヲ行ハス文官ニ対シテハ減俸セサル場合ノ俸給額ヲ基礎トシテ恩給金額ヲ決定スルコト

内閣総理大臣 犬養 毅 殿

(10) 昭和七年度歳入歳出実行予算編成方針ニ関スル件

昭和七年二月二日
閣議決定

- 一、前内閣ノ計画ニカカル失業救済ニ関スル事業ニ付テハ其ノ事業ノ種類金額等ヲ攻究スル為ニ總予算ニ計上スルコトヲ見合セ追加予算ニ計上スルコト
- 一、前内閣ニ於テ計画シタル調査会其ノ他ノ経費ニシテ再考ヲ要スルモノハ一応之カ計上ヲ見合セ追加予算ニ於テ更メテ審議スルコト
- 一、減債基金ノ繰入ハ一部之ヲ中止スルコト
- 一、新規ノ政策ニ関スル経費ハ追加予算ニ於テ審議スルコト
- 一、前内閣ノ計画シタル税制整理、内国税及関税ノ増徴ハ此ノ際之ヲ中止スルコト

- 第六十回帝国議会ニ提出セル昭和七年度總予算ハ衆議院解散ノ結果不成立ニ終リ從テ憲法第七十一条ノ規定ニ依リ前年度予算ヲ施行スル旨勅令ヲ以テ公布可相成自然右施行予算ノ範圍内ニ於テ実行予算ノ編成ヲ要スル次第ニ有之候ニ付大体左記方針ニ依リ之カ実行ヲ期スルコトト致度

歳入

- 一、歳入施行予算ハ總テ前年度歳入予算ノ各款項金額ニ依ルモ其ノ実行ハ法律ノ制定改廃歳出ノ成否ニ伴フモノハ勿論其ノ他ノモノニ付テモ最近ノ事情ヲ勘案シテ適當ナル見積ヲ為スコト

右至急閣議ヲ請フ

歳出

- 昭和六年十二月十七日
大蔵大臣 高橋 是清
- 二、歳出施行予算ハ前年度歳出予算ノ各款項金額ニ依ルコト但シ継続費ニシテ昭和七年度既定年割額アルモノハ該年

割額其ノ前年度ニ於テ終了シタルモノハ該年度年割額ニ依ルコト

三、前項施行予算額中昭和七年度提出予算ニ於テ減額ニ係ル金額ハ一応原則トシテ予算実行上之ヲ使用セサルコト但シ法律ノ改廃ニ伴フモノニシテ該法律ノ不成立ニ依リ若ハ予算ノ実行ノ如何ニ依リ直ニ其ノ減額ヲ実行スルコト能ハサルモノハ此ノ限ニアラサルコト

四、提出予算ニ於テ減額シタルモノノ外現内閣ノ方針ニ照シ減額スヘキ経費ニ付テハ之ヲ減額スルコト

五、提出予算中増加要求額ハ当然増加ニ属スルモノノ外ハ凡テ新規事項トシテ更メテ詮議スルコト

六、提出予算ニ掲上セサルモ時勢ノ要求其ノ他緊急ノ需用ニ応スル為急施ヲ要スルモノニ付テハ新規事項トシテ詮議スルコト

七、前二項ニ属スル経費ニシテ施行予算ノ範囲内ニ於テ支弁シ得ルモノハ之ヲ実行予算ニ掲上シ然ラサルモノハ追加予算トシテ要求スルコト施行予算ノ範囲内ニ於テ該経費ノ全部ヲ支弁シ能ハサルモノハ追加予算ノ成立迄之カ使

用ヲ延期スルコト

八、実行予算編成後必要已ムヲ得サル経費ニシテ施行予算ノ範囲内ニ於テ支弁シ得ヘキモノハ特ニ閣議ヲ経テ実行予算ヲ増額シ之カ使用ヲ許スコトアルヘキコト但シ第一予備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ニ付テハ大蔵大臣限り之ヲ決定スルコト

九、前記第三項乃至第八項ニ該当スヘキ事項金額ニ付テハ各省ノ要求ニ基キ大蔵省ニ於テ之カ査定案ヲ調製シ之ヲ閣議ニ提出スルコト

一〇、前年度予算ニ於テ翌年度ニ繰越使用ノ明許ヲ得タルモノハ昭和七年度ノ支出残額ヲ翌年度ニ繰越使用シ得ルコト尙新規ニ繰越使用ノ明許ヲ要スルモノニ付テハ追加予算ニ於テ詮議スルコト

一一、各特別会計ニ付テモ前各項ニ準シ実行ヲ期スルコト
大蔵省証券

一二、會計法第六條ノ規定ニ拠ル大蔵省証券及借入金ノ最高額ハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制限ニ依ルコトトシ附則ノ分ニ付テハ追加予算要求ノ際詮議スルコト

翌年度ニ亘ル契約金額

三、會計法第十一條ノ規定ニ拠リ翌年度ニ亘ル契約ヲ為スコトヲ得ヘキ金額ハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制限ニ依ルコト

右至急閣議ヲ請フ

昭和七年二月一日

大蔵大臣 高橋 是清

内閣総理大臣 犬養 毅殿

(11) 昭和八年度予算編成方針

昭和七年七月一日
閣議決定

一、新規事項ノ要求ハ真ニ緊急已ムヲ得サルモノノミニ限ルコト

二、前項ノ経費ニ付テハ各省務メテ既定経費ノ節約ヲ以テ之カ財源ニ充ツルコト

三、滿州事件費ニ付テハ今後ノ状勢ニ応シ別途詮議スルコト

四、昭和八年度概算ハ昭和七年八月十日限り提出スルコト

五、右特別会計ニ於テモ前各項ニ準シ其ノ概算ハ八月二十五

予算編成方針およびその説明

日限り提出スルコト

備考

時局ニ対スル応急施設ニ関スル経費ニシテ昭和八年度所要アル場合ニ於テハ別途閣議決定ノ結果ニヨリ追加提出スルコト

(12) 昭和九年度予算編成方針

昭和八年六月一日
閣議決定

一、各省経費ノ要求ハ財政ノ状況ニ鑑ミ現下ノ時局ニ際シテ真ニ緊急已ムヲ得サル事項ノミニ限ルコト

二、各省ハ此ノ際極力経費ノ節約ヲ図リ之カ実現ヲ期スルコト

三、昭和九年度概算ハ昭和八年七月三十一日限り提出スルコト

四、各特別会計ニ於テモ前各項ニ準シ其ノ概算ハ八月三十一日限り提出スルコト

(13) 昭和十年度予算編成方針

昭和九年六月二六日
閣議決定

一、昭和十年度予算編成方針

右別紙ノ通閣議決定ヲ請フ

昭和九年六月二十五日

大蔵大臣 高橋 是清
内閣総理大臣 子爵 齋藤 実殿

昭和十年度予算編成方針

- 一、昭和十年度予算編成ニ当リテハ財政ノ内容ヲ強化シ成ルヘク速ニ歳計収支ノ均衡ヲ恢復スルノ素地ヲ作り努メテ公債ノ発行額ヲ減少スルコトヲ以テ其ノ方針トスルコト
- 二、各省新規経費ノ要求ハ現下ノ時局ニ際シ真ニ緊急已ムヲ得サル事項ノミニ限リ且其ノ金額ヲ出来得ル限リ少額ニ止ムルコト
- 三、各省ハ既定ノ経費ニ対シ節減ヲ為シ新規経費ノ要求ヲ為ス場合ニ於テモ出来得ル限リ之ニ依リテ其ノ財源ヲ求めルコト
- 四、昭和七年度以降計上シタル所謂時局匡救費ハ当初予定シタル通昭和九年度限り之ヲ打切ルコト(但シ窮状特ニ甚シキ地方ニ於テ必要適切ナル事業アル場合ニ限り別ニ考

慮スルコト)

- 五、各省歳入歳出概算ハ昭和九年七月三十一日限り之ヲ提出スルコト
- 六、各特別会計ノ予算モ亦当該会計ノ状況ニ応シ大体前各項ニ準シテ之ヲ編成シ其ノ概計ハ昭和九年八月二十日限り之ヲ提出スルコト

(14) 昭和十一年度予算編成方針

昭和一〇年六月二十五日
閣議ニ於ケル大蔵大臣 決定

我国財政ノ運用状況ハ今後相当ノ期間毎年多額ノ公債発行ヲ必要トスル形勢ナルヲ以テ各省ハ此ノ非常時財政ノ情態ニ鑑ミ所管政務ノ立場ニ偏セス全面的ニ事物ノ先後緩急ヲ商量シ依テ以テ予算ノ編成ニ一致協力シ公債発行ノ増加ヲ避クルノ緊切ナルヲ念トシ努メテ左記ノ方針ニ準拠スルコト

記

- 一、各省ハ財政ノ全局ヲ稽ヘ国務ノ緩急ヲ較量スルニ十分ナル考慮ヲ払ヒ予算編成ニ協力スルコト
- 二、昭和十一年度予算ニ於テ新ニ発行スヘキ公債ノ額ハ昭和

(15) 昭和十一年度予算編成方針説明(外部ニ発表セザルモノ)

昭和一〇年六月二十五日
閣議ニ於ケル大蔵大臣 説明

昭和十一年度予算編成方針ノ閣議案ニ付テ一応意ノアル所ヲ説明致シマス。

(一) 現在我国財政ガ非常ニ難局ニアルコトハ之ハ申ス迄モナイ。而シテ此ノ財政ヲ更ニ悪化スルコトナク持続ケテ行クト云フコトガ之ガ国家ノ全局ノ為ニ必要デアルト云フコトモ亦説明ノ要ハナイノデアアルガ其ノ為ニハ政府ノ全体ガ其ノ氣持トナツテ協力一致シテ財政ノコトヲ考ヘ予算ノ編成ニ当ルト云フコトガ最モ必要ナルコトデハナカラウカト考ヘマス。国家歳計ノ収支ガ大体均衡ヲ得テ居ルト云フ様ナ場合ハ是ハ大蔵大臣ガ一人デ心配スレバソレデモ済ムノデアアルガ昨今ノ様ナ所謂財政非常時ニ於テハ仲々サウハ行カナイノデアアツテ全閣僚協力ノ下ニ予算ノ編成ニ当ルコトガ必須デアツテ從來ノ如ク各省ハ唯自分ノ要求スル経費ノ承認ノミヲ大蔵省ニ迫リ大蔵省ハ只之ガ防止ニノミ汲々トスルト云フ様ナコトデ此ノ非常時ニ於ケル逼迫シタ財政ノ運

予算編成方針およびその説明

- 十年年度予算ニ於テ新ニ発行スヘキ公債ノ額ヨリ昭和十一年度予算ニ於ケル歳入ノ自然増収見込額ヲ目安トシテ之カ減少ヲ図ルコト
- 三、近來特別会計ニハ歳入ノ状況良好ニシテ経理上比較的余裕ヲ存シ為ニ一般会計トノ間ニ新規経費ノ計上等ニ付テモ彼此均衡ヲ失セントスルモノアルニ顧ミ一般及特別会計相互間ノ調整ニ関シ適當ナル方策ヲ講スルコト
- 四、各省新規経費ノ要求ハ真ニ緊急已ムヲ得サル事項ノミニ限リ且其ノ金額ヲ出来得ル限リ少額ニ止ムルコト
- 各省ハ既定経費ノ節約ヲ為スト共ニ収入アルモノハ其ノ増加ヲ図リ新規経費ノ要求ハ出来得ル限リ之ニ其ノ財源ヲ求めルコト
- 臨時部ノ既定経費ニシテ予メ年限ヲ附セサルモノニ付テハ特ニ此ノ際再検討ヲ遂クルコト
- 各特別会計ノ予算ニ付テモ当該会計ノ状況ニ応シ大体右ニ準スルコト
- 五、各省歳入歳出概算ハ昭和十年七月三十一日限り各特別会計ノ概計ハ昭和十年八月二十日限り之ヲ提出スルコト

用ガ巧ク行クモノデアラウカ、夫ハ甚ダ困難ナコトト思ハレルノデアリマス。從テ各省ガ其ノ所管ノコトヲ考ヘラレルト同時ニ特ニ国政ノ全般、財政ノ全局ニ目ヲ放チ其ノ見地カラシテ予算ノ編成ニ協力シテ戴キタイト思フノデアリマス。年々各省ノ予算要求ト云フモノハ二十八億トカ二十九億トカ膨大ノモノニ上リ新規ノ要求ガ十三億トカ十四億トカ大變ナ額ニ達スルガ今ノ財政状態即チ租税収入ガ八億円余、普通歳入ノ全額ガ十四億円程度ノ財政デハ到底之ヲ容レ得ナイト云フコトハ明瞭ナル所デアルカラ予メ此ノ辺ニ充分ノ御留意ヲ願イ度イ。尙各省ガ予算ノ編成ニ協力シテ戴ク方法ニ就テ考フル所ヲ一二後述ベルコトト致シマス。

(二) 最近ニ於ケル我国歳入減少ノ傾向ハ昭和六年度及同七年度ヲ底トシ昭和八年度以來ハ毎年度相当額ノ自然増収ヲ見ツツアルノデアリマスガ昭和十一年度予算ニ於テモ引続キ相当ノ自然増収ヲ見込ミ得ルモノト考ヘラレマス。乍併何ト云ツテモ現在歳入ノ不足ハ著シク巨額ニ上ツテ居リソレニ歳出ノ急激ナ減少ヲ望ムコトハ不可能デアルカラ明年度

モ尙引続キ多額ノ公債發行ヲ余儀ナクセラルルモノト思ハネバナリマセヌ。

公債ノ發行ハ固ヨリ歡迎スルコトデハナイケレドモ一時財政上ノ収支ノ均衡ハ破ツテモ必要避ク可カラザル經費ヲ支出スル方ガ国家ノ為利益トナル場合モアルカラ必ズシモ絶対ニ之ヲ排斥スベキモノデハナク現ニ昭和七年度以來此ノ趣旨ヲ以テ多額ノ公債ヲ發行シテ来タノデアリマス。乍併既往ニ於ケル公債ノ増加額ハ昭和七年度以降昭和九年度末迄ノ三箇年間に約二十九億円ノ多額ニ上リ金融業者等ノ手許保有高モ夥シク増加スルニ至ツタノデアリマス。所謂赤字公債ニ就テ憂慮スベキ重大ナル点ハ国民ノ過去ノ蓄積ガ喰ヒ減ラサレルト云フコトデアツテ歐洲戦後一時所謂後景氣ガ出テ戦争ニ依ル巨額ノ公債負担モ大シテ国家經濟ニ打撃ヲ与ヘズ却テ經濟上好結果ヲ齎スモノトサヘ一時思ハレタノデアアルガ幾何ナラズシテ其ノ反動ハ来リ世界ハ不景氣ノ淵ニ喘グ様ニナツタ。而シテ此ノ事ニ關聯シ我國ガ方今最モ注意スベキコトハ此ノ公債ノ發行ガ今後毎年相当長イ期間繼續シテ繰返サレルト云フコトデアリマス。若シ

公債ノ發行ガ此処一兩年ヲ以テ終リ其ノ後ハ財政収支ノ均衡ヲ恢復シ得ルト云フ見込ガアレバ敢テ憂慮スル必要モナイト思ハレマスガ後年度迄繼續シテ巨額ノ發行ヲ行ハナケレバナラナイト云フ状態ニアリトシマスト結局膨大ナル公債ノ増加ヲ招来スルト云フコトニナリマス。斯様ナ次第デアリトスレバ今後相当長イ期間ニ公債政策ニ行詰リヲ生ズルコト決シテナシト誰ガ保証スルコトガ出来マセウカ。若シ一度行詰リヲ生ジタ場合ニハ忽チ国務ノ運行ニ支障ヲ生ジ国防ノ施設モ産業ノ施設モ之ヲ繼續スルコトハ出来ズ莫ニ憂慮スベキ事態ニ立チ至ラヌトモ限ラヌノデアリマス。此処ニ於テ如何ニシテ公債發行ノ繼續性ヲ保持シ得ルカトイフコトヲ考ヘル必要ガ生ズルノデアリマス。将来ニ於テ公債政策ノ行詰リヲ来サヌコト即チ公債ノ繼續的發行ヲ確保スル為ニハ各般ノコトニ極メテ慎重ナ注意ヲ払ハネバナラヌガ就中公債ソノモノニ対スル信用ヲ失ハシメヌ様ニスルコトガ最モ必要デアツテ其ノ信用ヲ維持スル要点ハ国ノ財政及公債ノ前途ニ對シ一般ガ危惧ノ念ヲ持タナイト云フコトデアリマス。之ガ為ニハ其ノ發行ノ量ノ問題、民間ニ

於ケル消化力ノ問題、後年度ニ於ケル財政上ノ負担ノ問題ガ必然的ニ關係シテ来ルノデアアルガ何ヨリモ大切ナコトハ公債ノ發行ガ一定ノ軌道ノ上ニ乘リ從テ一般ガ将来ノ公債發行ニ付キ大体ノ見据ヲツケ得ルト云フコトデアリマス。予算ハ今後益々膨脹シ公債ノ發行モ底止スル処ヲ知ラナイト云フノデハ甚ダシイ不安ヲ生ズルノデアツテ之ニ反シ赤字公債ノ發行ハ当分繼續スルケレ共其ノ發行額ハ年々減少シテ行クコトニ依ツテ前途ニ明ルミヲ齎ラス事ニナレバ公債ニ對スル不安ハ生ジナイノデアリマス。殊ニ其ノ方針ヲ採ルニシテモ将来大災害等ノ如何ナル突發事件ガ起ツテ此ノ方針ヲ確實ニ実行シ得ナイ様ナ場合モ絶無トシナイカラ尙更ノコトヨクヨクノコトナキ限リ此ノ公債新規發行額漸減ノ方針ヲ持續スルコトガ肝要デアルト考ヘマス。若シソノ見据ガツケラレナイ状態デ毎年巨額ノ公債ガ發行セラレテ行クトキハ現在既ニ相当多額ノ公債ヲ所有シテ居ル金融業者等ハ内心不安ヲ覺ヘ少シデモ公債價格ノ下落ガ予想セラルル様ナコトガアレバ進ンデ公債保有額ヲ増加セヌコトハ勿論既ニ保有シテ居ル公債モ之ヲ売却シヨウトスル氣ニ

ナリ一度此ノ様ナ事態ガ起レバ加速度的ニ拡大シテ忽チ公債政策ニ破綻ヲ来シ市場ニ公債ノ消化ヲ求メルコトガ出来ナクナル。ソノ結果ハ勢ヒ予算ノ執行ガ出来ナクナルカラ已ムヲ得ズ日本銀行ノ背負込発行トナリソノ額ガ増大スレバ所謂悪性「インフレーション」ノ弊害ヲ生ジテ金融上経済上又国民生活上由々敷キ事態ヲ生ズルノデアリマス。多額ノ公債ノ発行ハ昭和七年度ヨリ始マツタノデアルガ其ノ発行予定額ハ昭和八年度ノ九億三百万円(通信事業関係ノ分ヲ除ク)ガ最高デ昭和九年度ハ八億八千万円ニ減少シ昭和十年度ハ更ニ減少シテ七億七千万円トナリ結局同年平均シテ見ルト約六千万円宛減少シテ居ルコトトナツテ居リマス。(昭和九年ノ災害ガアツタ為之ガ対策ニ関スル経費トシテ昭和九年度ニ七千万円昭和十年度ニ六千万円ヲ要シタガ若シ右ノ災害ガナカツタナラ兩年度ノ公債発行額ハ更ニ減少シ得タ訳デアル。)而シテ現在巨額ノ公債発行ガ幸ニ別ニ支障モナク行ハレテ居ルノハ幾多ノ原因ガアルガ国ノ予算額モ昭和八年度以降ハ急角度ニ膨脹スルコトナク公債ノ新規発行額ヲ漸減シテ世間ノ財政及公債ニ対ス

間ニ經理ノ難易ニ付キ差等アルコトハ甚ダ理由ノナイ事デアリマス。ソコデ国家財政全般ノ観点ヨリ之ガ調整ノ方法ヲ講ズルコトガ此ノ際特ニ緊要ト考ヘラレマス。

(四) 各省ノ既定経費ニ属スル仕事ノ中ニハ長年月ヲ経過シ既ニ必要性ノ少ナクナツタモノモアラウト思ハレマスカラ此ノ際此ノ種経費特ニ臨時部経費ニシテ予メ年限ヲ附セザルモノニ付キ充分ナル検討ヲ遂ゲ其ノ存続ノ要否及節約ノ余地ノ有無ヲ明カニスルコトガ必要ト考ヘマス。又各省主管ノ収入ノ中ニモ之ガ増加ヲ図リ得ルモノガアラウト思ハレマス。此等ノ点ハ大蔵省ニ於テモ研究シマスガ各省自身ガ最モヨク知ツテ居ラレル事柄デアリマスカラ各省ニ於テ十分研究シ其ノ新規経費ノ要求ヲ為サレル際併セテ之等収入ノ増加及歳出ノ節約ニ関スル具体案ヲ大蔵省ニ提示セラレ度イ。前述ノ如ク財政全般ノコトヲ御考ヘ願ハネバナラヌノデアリマスカラ他省所管ノ分ニ付テモ収入ノ増加、歳出減少ノ余地アルモノニ付テハ之亦其ノ意見ヲ大蔵省ニ提示セラレルコトヲ希望致シマス。(但シ増税ニ付テハ其ノ影響スル所極メテ重大ナルモノガアルカラ之ハ暫ク別ト致シ

ル信用ヲ維持スルコトガ出来タト云フコトモ大イニ与ツテ力アルコトト思ハレマス。ソレデ明年度ニ発行スル公債額ノ程度ハ昭和十一年度予算ニ於ケル自然増収ノ見込額ヲ目安トシテ昭和十年度予算ノ公債発行額ヨリ其ノ金額丈ケヲ減少致シタイト思ヒマス。

(五) 特別会計ハ最近経済界ノ恢復ニ伴ヒ相当歳入ノ増加ヲ見ツツアツテ其ノ多数ノモノハ増加ノ割合ガ一般会計ヨリ遙ニ多ク而モ其ノ歳出ハ一般会計ノ如ク国防費其ノ他時局ノ要求ニ依ル特殊ノ負担ノ増加ガ甚ダ少ナイノデ經理上相当ノ余裕ヲ存スルニ至リ自然新規ノ経費モ余分ニ計上出来ル状態ニアル訳デアリマスガ然レバトテ其ノ余裕アルニ委セテ経費ノ要求ヲ認メルコトトナレバ一般会計ノ様ナ必要ナルコトトナリマス。元々一般会計ノ外ニ各特別会計ヲ設ケタ趣旨ハ多クハ經理ノ便宜ニ出ツルモノデアツテ大蔵省預金部トカ簡易生命保険トカ云フ様ナ特別ノモノノ外ハ一般会計ト根本カラ別ノモノデハナイノデアリマス。從テ其ノ

度イ。尙從來大蔵省ガ概算ノ査定案ヲ閣議ニ提出スル場合ハ必ズ各省ヨリ復活ノ要求ガアルノガ例デアリマス。大蔵省ニ於テ国務ノ緩急ヲ稽ヘ按配シタ案ニ対シ各省ニ於テソノ緩急ニ対スル所見ヲ異ニスル為復活要求ヲセラレルト云フコトハ或程度迄無理モナイコトト思ハレマスガ公債発行ニ付テハ前述ノ如ク自ラ限度ガアリマスカラ之ガ復活ヲ要求セラレル場合ニハ其ノ経費ノ緩急ヲ稽ヘ既ニ大蔵省ノ承認シタ新規要求ヲ削減スルナリ或ハ更ニ既定経費ノ節約ヲ行フナリ或ハ又収入ノ増加ヲ図ルナリシテ其ノ財源ニ関スル具体案ヲ提示セラレ尙国務全般ヲ觀テ予算編成ニ協力セラレル立場カラ自己所管ノ経費ノ緊要ナル程度ガ他省所管ノ夫レニ勝ルトキハ他省ノ歳出ヲ減少シ又他省所管ノ収入ニ増加ノ余地ガアルト認メラレル場合ニハ其ノ増加ノ具体案ヲモ提示シテ戴キ度イ。同時ニ又他省ノ復活要求ガ自省所管ノ承認セラレタ経費ニ比シ急ヲ要スルモノト考ヘラレル場合ハ自省所管ノ分ヲ犠牲ニシテモ他省所管ノモノニ讓ル丈ケノ襟度ヲ御示シ願ヒ度イト思ヒマス。以上ノ様ニ各省ハ国務ノ緩急ヲ較量シ財政全般ヲ考ヘテ戴

クコトトナレバ自然他省ノ歳入歳出ニ付研究セラレル資料ヲ必要トセラレルコトト思ヒマスガ其ノ資料提供方ニ付テハ事務当局ヲシテ相談致サセ度イト考ヘマス。

(四) 以上述べタ外各省ニ於テ経費ヲ要求セラレルニ当リ留意ヲ煩ハシタイ事項ニ付予メ一言致シテ置キタイト思ヒマス。

(1) 官吏定員増加ノ経費ハ原則トシテ要求セヌコト

(2) 官吏ノ地位ノ昇格俸給単価ノ引上其ノ他給与待遇ノ改善

ニ関スル経費ハ之ヲ計上セヌコト

現在ハ所謂財政非常時デ毎年歳入ノ不足ヲ補填スル為多額ノ赤字公債ヲ発行シツツアル場合デアリマス。故ニ官吏ノ人員増加ノ如キモ現業ニ関スル事業増進ニ基クモノノ外ハ之ヲ行ハヌコトト致シ度イト思ヒマス。仕事ノ分量ガ増加シタカラト云ツテ其ノ人数ヲ増加シ又奏任官ヲ勅任官ニ昇格セシムルトカ云フコトノ為ニ公債ヲ発行シテ之ヲ支弁スルト云フコトハ極メテ不穩当デアリマス。斯カル時代ニハ官吏ハ須ラク奉公ノ誠ヲ致シ懸命ニ努力シテ仮令仕事ノ増加ハアツテモ之ハ

トハ出来得ル限り避ケタイト思ヒマス。殊ニ内閣審議會ノ設置等ニ依リ既設ノモノデ其ノ調査事項ノ重複スル為廃止又ハ縮小シ得ルモノモアルト思ハレマスカラ此等ノモノハ出来得ル限り整理ヲスルコトニ致シ度イト考ヘマス。

(16) 昭和十一年度歳入歳出実行予算編成

方針ニ関スル件

昭和十一年二月四日
閣議決定

第六十八回帝國議會ニ提出セル昭和十一年度總予算ハ衆議院解散ノ結果不成立ニ終リ從テ憲法第七十一条ノ規定ニ依リ前年度予算ヲ施行スル旨勅令ヲ以テ公布可相成自然右施行予算ノ範圍内ニ於テ実行予算ノ編成ヲ要スル次第ニ有之候ニ付大体左記方針ニ依リ之カ実行ヲ期スルコトト致度

歳入

一、歳入施行予算ハ總テ前年度歳入予算ノ各款項金額ニ依ルモ実行予算ニ於テハ以下二項ニ依ルモノヲ除クノ外原則トシテ提出予算ノ各款項金額ニ依ルコト

予算編成方針およびその説明

一段ノ努力ヲ以テ片附ケ又地位ノ高下、待遇ノ厚薄等ニ関シテハ仮令若干首肯シ得ベキ理由ガアリトスルモ此ノ際ハ斯カルコトヲ顧慮セズ挙国一致此ノ難局ヲ切り抜ケルト云フ精神ヲ率先シテ示スト云フコトガ肝要デアリマス。此ノ二箇条ハ昭和九年度及同十年度ノ予算ニ於テモ大体此ノ方針ニ依ツタノデアリマスガ明年度予算ニ於テモ更ニ一層之ヲ励行シタイト考ヘマス。尙各省ニ於ケル人員配置ノ実状ヲ見マスト或ル部局ハ仕事ガ増加シテ相当繁忙デアルガ他ノ部局ハ割合ニ閑散デアルト云フ事実モ相当アル様デアリマスカラ各省ハ其ノ省全体ニ付事務ノ繁閑ヲ考ヘ人員ノ配置ヲ適當ニ按配スルコトトシ仕事ノ分量ガ殖エタカラト云ツテ直ニ人員増加ノ要求ヲ提出スルガ如キ挙ニ出ヅルコトハセヌ様ニ致サレ度イノデアリマス。

(3) 調査委員会等ノ新設ニ関スル経費ハ已ムヲ得ザルモノノ外之ヲ計上セヌコト

調査委員会デ既ニ現在設置セラレテ居ルモノハ非常ニ數ガ多イノデアリマス。從テ之以上増加セシメルコ

二、法律ノ制定改廃ニ伴フ歳入ノ増加ハ実行予算ニ於テハ之ヲ見込マス実行予算ニ追加シ又ハ追加予算ニ計上スルコト
三、歳出ノ計上ニ伴フ歳入ノ増加ニシテ当該予算ニ於テハ之ヲ見込マス当該歳出ノ計上方法等ヲ斟酌シ適宜実行予算ニ追加シ又ハ追加予算ニ計上スルコト

歳出

四、歳出施行予算ハ前年度歳出予算ノ各款項金額ニ依ルコト但シ継続費ニシテ昭和十一年度既定年割額アルモノハ該年割額其ノ前年度ニ於テ終了シタルモノハ該前年度年割額ニ依ルコト

五、前項施行予算額中昭和十一年度提出予算ニ於テ減額ニ係ル金額ハ実行予算ニ於テ之ヲ計上セサルコト但シ法律ノ制定改廃ニ伴フモノニシテ該法律ノ不成立ニ依リ又ハ予算ノ組替若ハ新規要求ニ伴フモノニシテ後ニ掲クル予算ノ実行ノ如何ニ依リ直ニ其ノ減額ヲ実行スルコト能ハサルモノハ此ノ限ニ在ラサルコト

六、提出予算中増加要求額ハ当然増加ニ属スルモノノ外ハ

総テ新規事項トシテ更メテ詮議スルコト

翌年度ニ亘ル契約金額

七、当然増加及前項ニ依ル詮議ノ結果増加ヲ要スル経費ニ

三、會計法第十一条ノ規定ニ拠リ翌年度ニ亘ル契約ヲ為スコ

シテ施行予算ノ範囲内ニ於テ支弁シ得ルモノハ之ヲ実行予算ニ計上シ然ラサルモノハ追加予算トシテ要求ス

トヲ得ヘキ金額ハ前年度予算ニ定メラレタル制限ニ依ルコト

ルコト施行予算ノ範囲内ニ於テ該経費ノ全部ヲ支弁シ能ハサルモノハ追加予算ノ成立迄コレカ使用ヲ延期ス

右至急閣議ヲ請フ
昭和十一年二月三日

ルコト

大蔵大臣 高橋 是清

八、実行予算(追加予算ヲ含ム)ニ計上スヘキ歳入歳出ノ

内閣総理大臣 岡田 啓介 殿

事項金額ニ付テハ各省ノ要求ニ基キ大蔵省ニ於テ之カ査定案ヲ調製シ之ヲ閣議ニ提出スルコト

(17) 昭和十二年度予算編成方針

昭和十一年五月二十九日
閣議 申合

九、前年度予算ニ於テ翌年度ニ繰越使用ノ明許ヲ得タルモ

昭和十一年六月二日

ノハ昭和十一年度ノ支出残額ヲ翌年度ニ繰越使用シ得ルコト尙新規ニ繰越使用ノ明許ヲ要スルモノニ付テハ

内閣書記官長 藤 沼 庄平

追加予算ニ於テ詮議スルコト

各省次官宛

一〇、各特別会計ニ付テモ前各項ニ準シ実行ヲ期スルコト

大蔵省証券

昭和十二年度予算編成ニ関シ去月二十九日左ノ通閣議申合有之候条御諒知相煩度依命此段及通牒候

二、會計法第六条ノ規定ニ拠ル大蔵省証券及借入金ノ最高

記

額ハ前年度予算ニ於テ定メラレタル制限ニ依ルコト

昭和十二年度予算編成ニ当リテハ経費ノ支出ヲ現内閣ノ特

ニ力ヲ尽スベキ政策ノ実行ニ集中スルコトトシ之ガ為ニ大蔵

省ニ於テハ歳入ノ増加ヲ図リ、各省ニ於テハ従来ノ歳出ニ再

検討ヲ加ヘ節約シ得ル限り緊縮シテ調整ヲ図ルト共ニ、各省

予算ノ要求ハ従来ノ如ク各省ヨリ直接大蔵省ニ折衝スルコト

ナク、一応閣議ニ於テ審議シ緩急先後ヲ決スベキモノトス

(18) 昭和十二年度予算編成ニ関スル件

昭和十一年六月十六日

内閣書記官長

大蔵次官

各省各次官宛

昭和十一年五月二十九日閣議申合ニ付疊ニ内閣書記官長ヨリ

通牒有之候処右閣議申合ノ実行ニ関シテハ左記事項御了知相

成度此段依命及通牒候

記

一、昭和十一年五月二十九日ノ申合ニ依リ重要国策ニ付閣議

ニ於テ先議スルハ例年ノ各省概算要求提出前ニ於ケル準

備行為トモ見ルベキモノニシテ本申合ニ依リ明治二十二

年閣令第十二号歳入歳出予算概定順序ヲ何等変更スルノ

意ニアラザルモノナルコト

二、昭和十二年度予算編成ニ当リテハ経費ノ支出ヲ現内閣ノ

特ニ力ヲ尽スベキ重要国策ノ実行ニ集中スルコトトナリ

タルヲ以テ其ノ他ノ経費ノ要求ハ極力之ヲ差控フルコト

トスルコト尙今回ノ申合ニ依リ各省ヨリ重要国策ニ属ス

ル事項ヲ閣議ニ提出スル時期ハ遅クモ七月十日迄トシ此

ノ種経費ニシテ右時期ニ遅レタルモノニ付テハ各省ノ節

約等ニ依ル財源捻出ノ方法ニヨルノ外詮議ニ加ヘザルコ

トヲ厳守シ度キコト

三、各省ヨリ今回ノ申合ニ基キ閣議ニ対シ重要国策トシテ審

議ヲ求ムル事項並之ガ参考トシテ提出セラルベキ其ノ具

体的実行方法、所要経費(後年度ニ亘ルモノハ後年度分

迄)等ノ関係資料ハ同時ニ大蔵省ニ之ガ送付ヲ受クルコト

四、閣議ニ於テ重要国策ノ決定ヲ為スニ当リテハ参考トシテ

大体ノ所要経費ノ検討ヲ為スモ右金額ニ付テハ後日概算

閣議ニ於テ更ニ改メテ審議ノ上正式ニ之ヲ決定スルコト

五、各特別会計ニ付テモ大体前各項ニ準ズルコト

予算編成方針およびその説明

六、昭和十二年度各省歳入歳出概算ハ昭和十一年八月十日限り各特別会計ノ概計ハ昭和十一年八月三十一日限り之ヲ提出スルコト

(19) 昭和十三年度予算編成ニ関スル件

昭和十二年六月二十九日
閣議決定

昭和十三年度予算編成ニ関スル件

右別紙ノ通閣議決定ヲ請フ

昭和十二年六月二十八日

大蔵大臣 賀屋 興宣

内閣総理大臣 公爵近衛文麿

昭和十三年度予算編成ニ関スル件

各省昭和十三年度概算要求ハ左ノ各項ニ依ルモノトス

一、各省新規要求ハ現在ノ時局ニ顧ミ真ニ緊急已ムヲ得サル経費ニ限り且ツ其ノ内容ヲ精査シ出来得ル限り冗費ヲ省クコト

二、各省ハ出来得ル限り既定経費ノ節約ヲ為スト共ニ歳入ノ増加ニ付テモ努力スヘキコト

策ニシテ実施ヲ要スヘシト認メラルル事項甚々多ク之カ為

ニハ結局必要ナル各般ノ物資ニ対スル需要ノ激増スル傾向アリ而シテ此等物資ノ供給ハ国内生産ト海外輸入トニ俟ツノ外ナキモノナルヲ以テ各種施設ノ実現モ自ラ右兩者ニ依ル物資供給ノ限度ニ制約セラルルコトナルヘシ故ニ出来得ル限り多クノ施設ヲ実現セムトスレハ先ツ国内生産力ヲ拡充シ輸入力ヲ増大シテ右限度ノ拡大ニ努力セサルヘカラス而シテ生産力ノ拡充方策ヲ樹ツルニ当リテハ如何ナル方面ニ如何ナル程度ノ拡充ヲ行フヘキカヲ考究スルノ要アルヘク又輸入力ノ増大ヲ図ラムトセハ輸出増加産金奨励等ノ諸方策ヲ講シ国際収支ノ適合ヲ得ル範圍ニ於テ成ル可ク多量ノ必要物資ヲ輸入シ得ルノ方途ヲ考究スルヲ要ス昭和十三年度予算ノ限度モ右ノ如クシテ得ラレタル物資供給量ヲ超過セサル範圍内ニ於テ自ラ定マル所アルヲ見ルヘシ從テ政府各部ハ昭和十三年度予算ニ於テ成ル可ク多クノ国策ヲ実現シ得ル様経済力ノ充實發展ニ努力スルコトヲ要スルト共ニ政府ノ物資供給ノ予測ハ一般民間ノ物資需要調査ト相俟テ右ノ趣旨ニ基ク計画ノ実施上極メテ必要ナルヲ以テ各其ノ最善ヲ竭シテ之カ調査ニ当ルモ

予算編成方針およびその説明

三、既定経費ニ付テハ物価騰貴ノ影響ヲ蒙ル場合ニ於テモ該経費自体ノ節約ニ依リ賄ヒ増額セサルコトニ努ムルコト

四、営繕工事ノ如キ特ニ物資ノ需用ヲ増加スル性質ノモノハ忍ビ得ル限り之ヲ差控フルコト

五、外国旅費、海外物資ノ購入等海外払増加ノ原因トナルヘキ経費ニ関シテハ其ノ節約ニ付特ニ格段ノ配意ヲ為スコト

六、特別会計中ニハ一般会計ニ比シ比較的歳計ニ余裕アリト認メラルルモノアルヲ以テ国費ノ負担ニ付一般会計トノ調整ヲ図ルコト

調整ヲ図ルコト

七、歳入ノ見積及経費ノ要求ニ当リテハ単ニ昭和十三年度額ヲ計上スルノミナラス其ノ後年度計画ニ基ク見積額ヲモ

添付スルコト

八、概算要求ニ伴フ物資ノ需要ニ付テハ出来得ル限り正確ナル見積リヲ為シ物資需要調書ヲ提出スルコト

九、各特別会計ニ於テモ右方針ニ準シテ概計ヲ作成スルコト

一〇、各省概算ハ昭和十二年七月三十一日限り各特別会計ノ概

計ハ同年八月二十日限り之ヲ提出スルコト

現下我カ国内外ノ情勢ニ顧ミ国防並ニ国民生活ニ関スル諸方

ノトス

尙新規要求ノ内容及金額等カ概算閣議決定前ニ外部ニ漏洩スルトキハ種々ノ行掛リヲ生シ困却スル事態ヲ發生スルコトアルヲ以テ各省トモ秘密ヲ厳守スルモノトス

(20) 昭和十三年度予算編成等ニ関スル件

昭和十二年八月二十四日
閣議決定

昭和十二年八月二十三日

大蔵大臣 賀屋 興宣

内閣総理大臣 公爵近衛文麿

昭和十三年度予算編成等ニ関シ別紙案ヲ具シ茲ニ閣議ヲ請

フ 昭和十三年度予算編成等ニ関スル件

日支間ノ事変ノ其ノ後ノ情勢ヲ觀ルニ支那軍ノ暴状愈々甚シキモノアルニ依リ帝国ハ断乎実力ヲ行使シテ其ノ暴戾ヲ膺懲シ南京政府ノ反省ヲ促スコトナリタルニ付テハ急激ナル資金並軍需品需要ノ増大ニ備フル為一部物資ノ消費ヲ制限シ兼ネテ資金及勞力ノ使途ヲ調整スルノ必要アルヲ以テ昭和十

三年度予算編成ニ当リテハ曩ノ閣議決定ニ依ル外更ニ左記ノ方針ニ準拠スルモノトス

- 一、新規要求ニ付テハ今回ノ事変ニ関スル緊急ナル施設ニ要スル経費ノ外原則トシテ之ヲ計上セサルコト
 - 二、既定経費ニ付テハ国防上緊要ナルモノヲ除キ出来得ル限りノ節約ヲ為スコト
- 尙昭和十二年度予算ニ関シテモ關係各省協議ノ上右ノ趣旨ニ基キ速ニ節約ヲ実行スルモノトス

(21) 昭和十四年度重要事項ノ予算ノ統制

二 関スル件

昭和十三年七月八日
閣議決定

現下内外ノ情勢ニ鑑ミ昭和十四年度予算ノ統制上基準トスヘキ大綱左記ノ通トス地方費予算ニ付テモ亦之ニ準ス

左記

- 一、対支問題ノ積極的解決ノ為ニ切要缺クヘカラサル経費ヲ第一義トス之カヲ新規要求ハ支那事件費、輸出振興費、生産力拡充費、銃後対策費、戦時体制転移ニ要スル経費

等現在ノ時局ニ鑑ミ其ニ緊急已ムヲ得サルモノニ限ル

- 二、日、滿、北支ヲ通シタル物資需給關係ヲ考慮シ輸入力ニ対スル十分ナル検討ヲ遂ケ之ニ相応シ適切ナル予算ヲ編成ス
- 三、既定経費ニ対シ時局ニ即応スル戦時体制実現ノ為根本的検討ヲ加ヘ極力節減繰延ヲ行フ

(22) 昭和十四年度予算編成ニ関スル件

昭和十三年七月八日
閣議決定

昭和十四年度予算編成ニ当リテハ国家ノ施設ハ専ラ事変目的遂行ヲ目標トシテ之ニ集中シ以テ軍ノ需要ノ充足ニ遺憾ナキヲ期スルト共ニ銃後ニ於ケル国民経済ノ維持ニ留意スル所ナルヘカラス而シテ之カヲ為ニハ財政経済ノ現状ニ鑑ミ物資、資金、労力等ノ需給並ニ輸入力ノ關係ヲ較量シ且一般経費ヲ緊縮シテ政府自ラ消費節約ノ実践ニ努ムルコト最モ緊要ナリ依テ各省ハ国家ノ全局ニ稽ヘ所管事務ノ立場ニ偏スルコトナク努メテ左記方針ニ準拠スルモノトス

記

- 一、各省新規経費ノ要求ハ現在ノ時局ニ顧ミ其ニ緊急已ムヲ得サルモノニ限り且其ノ金額ヲ出来得ル限り少額ニ止ムルコト
- 二、各省新規要求経費ノ財源ハ出来得ル限り之ヲ既定経費ノ節約ニ求ムルコト
- 三、官吏定員ノ増加ハ原則トシテ之ヲ差控ヘ其ノ已ムヲ得サル場合ニ於テハ成ル可ク既定予算定員ノ組替ニ依ルヘキコト
- 四、諸般ノ施設ノ不備不便ハ忍ビ得ル限り之ヲ忍フコトトシ現状改善ノ為ニスル積極的施設ニ要スル経費ノ新規計上ハ此ノ際之ヲ差控フルハ勿論既定経費ニ対シテモ出来得ル限りノ削減ヲ加フルコト
- 五、土木、營繕等物資、資金、労力等ヲ要スルコト多キ事業ニ付テハ新規経費ノ計上ヲ抑制スルト共ニ既定経費ニ付テモ徹底的節約ヲ図ルコト
- 六、外国出張旅費、海外物資購入費等海外払トナルモノニ付テハ新規経費、既定経費共ニ特ニ必要避ケ難キ場合ヲ除キ之ヲ計上セサルコト

予算編成方針およびその説明

- 七、補助費助成費其ノ他一般経費ニ付テモ再検討ノ上努メテ節減繰延ヲ図ルコト
- 八、概算ニ伴フ物資ノ需要量等ニ付テハ別途大蔵省ノ定ムル所ニ従ヒ物資需要調書ヲ提出スルコト
- 九、各特別会計ニ於テモ右方針ニ準シテ概計ヲ作成スルコト
- 一〇、各特別会計ニ於テハ現下ノ時局ニ鑑ミ臨時軍事費又ハ一般会計ニ対シ出来得ル限り多額ノ繰入ヲ為ス等ノ方法ヲ講スルコト
- 二、各省概算ハ昭和十三年八月十日限り各特別会計ノ概計ハ同年八月二十日限り之ヲ提出スルコト

(23) 政府予算ト物資需給トノ調整ニ関スル件

昭和十四年三月二日
閣議決定

最近ニ於ケル物価ノ趨勢国際収支ノ状況其他経済界諸般ノ情勢ニ鑑ミ政府予算ノ編成ニ付テハ之ニ伴フ物資供給ノ可能性ニ付慎重ナル考察ヲ加ヘ我国綜合経済力ノ運用宜シキヲ制スルコト極メテ緊要ナリ、依テ昭和十四年度臨時軍事費及陸海軍省追加予算ノ編成ニ關聯シ主要輸入物資ニ付昭和十四年

度ニ於ケル物資動員計画ノ輪廓ヲ作成セル結果物資ノ供給総量(国内生産、回収在庫品ヨリノ補填、円「ブロック」ヨリノ供給)約三十八億五千八百万円ニ対シ、其ノ需要ハ軍需ヲ昭和十四年一月乃至三月ノ物資動員計画ノ四倍ニ当ル約十四億五千万円ヲ年間供給要量ト仮定シ、其ノ他ノ需要ハ極力節減ヲ加フルノ方針ノ下ニ算出スルモ生産力拡充用資材ノ増加等ノ関係アリ為ニ約五十九億一千三百万円ニ上リ約二十億五千五百万円ノ輸入ヲ要ス、之ニ前掲国内生産ヲ確保スル為ニ必要ナル輸入原材料七億二千三百万円ヲ加フルトキハ第三国ヨリノ要輸入額合計二十七億七千八百万円トナル、然ルニ一方輸入力ハ十四年度第三国向輸出量ヲ最大可能量ト認ムベキ十八億円トシ産金其他ニ付テモ其ノ可能大限ヲ積算スルモ二十八億二千八百万円ヲ出デズ即チ約七億五千万円ノ不足ヲ生ズ

依テ之ガ対策ヲ案ズルニ(一)前掲需要量中輸原材料約五億二千万円及国内生産確保ノ為ノ輸入原材料約七億二千三百万円ヲ除キタルモノニ付更ニ約一割ノ節減ヲ加ヘ軍需ヲ約十三億五千万円トシ、間接軍需、生産力拡充、官需、純民需、円「ブロック」ヘノ供給ヲ合セテ約三十五億四千六百万円トナ

スコト、(イ)特別回収等ニ依リ約五千万円ノ物資ヲ獲得利用スルコト、(ロ)前記輸入力ニ予定セル以外ノ特別措置ニ依リ約二億円程度ノ輸入力増加ヲナスコトヲ以テ適當ナリト認ム

而シテ右対策ヲ実行スルガ為ニハ、一方前記輸出ヲ實現スル為凡ユル方策ヲ急速實施スルト共ニ、消費規正ノ強化、配給統制ノ徹底、資金調整方針ト物資動員計画トノ調和、各官庁ノ既定計画及民間軍需工場ノ既定擴張計画ノ変更等ノ措置ヲ必要トスベク、円「ブロック」ヘノ配給生産拡充計画用資材ノ供給亦或ル程度ノ削減ハ免レザルモノニシテ関係各庁ノ国家大局ニ立脚セル完全ナル協力ト適切ナル措置ノ断行トヲ必要トスルモノナリ

(24) 昭和十五年重要事項予算統制大綱

昭和十四年七月四日
閣議 決定

現下内外ノ情勢ニ鑑ミ昭和十五年度重要事項ノ予算ノ統制上準拠スヘキ方針ノ大綱ヲ左記ノ通定ム地方費予算ニ付テモ亦之ニ準ス

記

一、支那事變ノ目的達成、東亜新秩序ノ建設及國際の新情勢ヘノ対処ヲ目標トシ政府各般ノ施設ヲ支那事變ノ処理、軍備ノ充實、貿易ノ振興、生産ノ拡充、国家総動員ノ実施及銃後ノ諸対策ニ集中スルコト

右趣旨ニ基キ新規及既定ノ経費ニ対シ慎重ナル検討ヲ加

ヘ徹底の調整ヲ行フコト

二、物資、資金及労務ノ供給関係、國際收支ノ状況、物価ノ趨勢等ヲ充分較量シテ国家ノ綜合經濟力ニ立脚セル予算ヲ策定スルコト

三、国家総動員体制ニ即応シ国家総動員諸計画ノ設定ト予算ノ策定トノ間ニ有機的ナル連繫ヲ保持スルコト

(25) 昭和十五年重要事項予算編成ニ関スル件

昭和十四年七月四日
閣議 決定

國際情勢ニ対応シ大亜ノ新秩序ヲ建設スルカ為ニハ国家ノ施設スヘキ事項尠カラスト雖我國財政經濟ノ現状ニ於テ一面臨時軍事費ノ追加ニ備ヘ此ノ際普通歳入ノ増加ヲ図ルト共ニ總テノ経費ニ付一層厳正ナル較量ヲ加ヘ節用ヲ旨トシ以テ適正

予算編成方針およびその説明

ナル戦時予算ノ編成ニ努ムルコト緊要ナリ仍チ各省共所管事務ノ立場ニ偏スルコトナク國務ノ全般ニ稽ヘ概ネ左記方針ニ準拠スルコトトシ昭和十五年度予算ノ成立ニ協力スルモノトス

記

一、新規経費ノ要求ニ付テハ此ノ際特ニ事項ヲ厳選シ真ニ緊急已ムヲ得サルモノニ限ルコトトシ且其ノ金額ハ之ヲ最小限度ニ止ムルコト

(イ) 新規経費ノ所要財源ハ出来得ル限り之ヲ既定経費ノ節約ニ求ムルコト

(ロ) 官吏定員ノ増加ハ原則トシテ之ヲ差控フルコト

二、既定経費ニ付テモ鋭意検討ヲ加ヘ事業ノ繰延ヲ行フト共ニ規格ノ低下、能率ノ増進等各般ノ措置ヲ工夫シ努メテ節約ヲ行フコト

三、物資、労力、資金及物価等ニ関スル經濟諸方策トノ調和ヲ図リ戦時經濟ノ運営ニ支障ヲ及ホスコトナキ様留意スルコト

(イ) 土木、營繕ノ事業等物資、労力及資金ヲ要スルコト多

キモノ及外国出張旅費海外物資購入費等海外払トナルモノニ付テハ努メテ之カ要求ヲ見合ハスコト

(d) 重要物資ノ需要ハ成ルヘク之ヲ少量ニ止ムルト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ物資需要調書ヲ作製提出スルコト

(e) 新規要求ニ伴フ物資ノ単価ニ付テハ昭和十四年度予算単価ノ範囲内ニ於テ極力其ノ引下ニ努ムルコト

(f) 労務需要ノ増加ハ成ルヘク之ヲ避タルト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ労務需要調書ヲ作製提出スルコト

四、概算閣議当時迄ニ既ニ予期シ得タル経費ノ追加予算計上ハ特別ナル事情ナキ限り之ヲ認メサルコト

五、各特別会計ニ於テモ右各項ニ準シ予算ノ編成ニ当ルヘキコト

六、税制ヲ改正シ租税収入ノ増加ヲ図ルノ要アル情况ナルニ願ミ各省ニ於テモ普通歳入ノ増加ニ努メ又各特別会計ニ於テハ臨時軍事費特別会計又ハ一般会計ニ対シ出来得ル限り多額ノ繰入ヲ為ス等ノ方法ヲ講スルコト

七、各省概算書ハ昭和十四年八月十日限り各特別会計概計書ハ同年八月三十一日限り之ヲ大蔵省ニ送付スルコトトシ

昭和十五年度予算ノ帝國議會提出ハ之ヲ昭和十五年一月十一日トシタキ計画ナルヲ以テ右送付期限ハ必ス之ヲ遵守スルコト

諒解事項(部外秘)

一、公債発行ノ連年巨額ニ上ルハ財政經濟上戒慎ヲ要スルモノアルニ依リ各省一致努メテ公債発行ノ減少ニ協力スルコト

二、経費ノ要求ニ際シテハ重点主義及節用主義ノ徹底的勵行ヲ期シ苟モ時局便乗ノ嫌アルモノハ之ヲ要求セサルコト

三、他省所管ノ事務ニ關聯アル事項ニシテ關係省トノ連絡協定調ハサルモノ又ハ具体的計画ノ熟セサル事項ニ付其ノ経費ヲ要求スルカ如キコトハ之ヲ避クヘキコト

四、概算閣議決定前ニ事項、内容、金額等ノ外部ニ漏洩スルトキハ種々ナル不都合ヲ生スル虞アルヲ以テ各省共秘密ヲ厳守スルコト

(26) 昭和十六年度重要事項予算統制大綱

昭和十五年六月七日
閣議決定

現下内外ノ情勢ニ鑑ミ昭和十六年度重要事項ノ予算ノ統制上準拠スベキ方針ノ大綱左記ノ通定ム地方費予算ニ付テモ亦之ニ準ズ

記

- 一、昭和十六年度ニ於テ実施スベキ重要政策策定ニ当リテハ支那事變ノ処理及綜合国力ノ拡充強化ノ為必要ナル新規事業ニ重点ヲ置キ、既定ノ行政内容ニ対シテハ新ナル観点ニ立テ徹底的整理ヲ図リ其ノ再編成ヲ継行スルコト
- 二、物資、資金及労務ノ需給關係、國際状況並ニ物価ノ及ボス影響等ヲ充分較量シテ、國家ノ綜合經濟力ニ立脚セル予算ヲ策定スルコト

(27) 昭和十六年度予算編成ニ關スル件

昭和十五年七月五日
閣議決定

國際情勢ノ推移ニ備ヘ事變處理ノ完遂ヲ期スルト共ニ戰時財政經濟ノ強化ニ資スル為昭和十六年度予算ノ編成ニ當リテハ努メテ既定経費ノ緊縮節約ヲ図リ新規経費ノ要求ハ此ノ際直ニ強行ノ要アル國策ノ重点ノミニ之ヲ限定シ以テ政府支出ノ

膨脹ヲ極力抑止スルコト緊要ナリ依テ各省ハ國家ノ全局ニ稽ヘ所管事務ノ立場ニ偏セズ一般及特別各会計ヲ通ジ概ネ左記方針ニ準拠シ厳正ナル戰時予算ノ編成ニ協力スルモノトス

記

- 一、既定経費ニ付テハ根本的ニ再検討ヲ加ヘ別ニ定ムル所ニ依リ既定経費節約調書ヲ作製提出スルコト
- 二、新規経費ノ要求ハ時局ニ願ミ真ニ重点ヲ置クベキ國策ニシテ此ノ際強行ノ要アルモノノ外原則トシテ之ヲ差控フルコト
- 三、物資及労務ノ需要數量ハ之ヲ最少限度ニ止ムルト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ物資需要調書及労務需要調書ヲ作製提出スルコト
- 四、海外払トナルベキ経費ニ付テハ極力之ガ要求ヲ見合ハスト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ非物品費海外払調書ヲ作製提出スルコト

五、各特別会計ニ於テモ右各項ニ準シ予算ノ編成ニ當ルベキコト

六、各特別会計ニ於テハ臨時軍事費特別会計又ハ一般会計ニ

對シ出来得ル限り多額ノ繰入ヲ為ス等ノ方法ヲ講ズルコト
七、概算要求關係書類ノ大蔵省ヘノ送付期限ハ左ノ通トシ必
ズ之ヲ厳守スルコト

一般會計 外地特別會計 其ノ他ノ特別會計

概算書又ハ概計書	八月十日	九月二十日	九月十日
既定経費節約調書	八月二十日		
物資需給調書	八月二十日		
勞務需給調書	九月十日	九月二十日	九月二十日
非物品費海外払調書	八月二十日		

諒解事項(部外秘)

- 一、政府支出ノ膨脹ヲ抑止シ公債發行ノ減少ヲ期スルハ財政經濟上現下喫緊ノ要務ト認メラルルニ依リ各省共経費ノ要求ニ際シテハ前年度ニ比シ更ニ重点主義及節用主義ノ徹底ヲ図リ非戰時的経費ノ一掃ニ努ムルコト
- 二、他省所管ノ事務ニ關聯アル事項ニシテ關係者トノ連絡協定調ハザルモノ又ハ具體的計画ノ熟セザル事項ニ付其ノ経費ヲ要求スルガ如キハ之ヲ避クベキコト

三、概算閣議決定前ニ事項、内容、金額等ノ外部ニ漏洩スルトキハ種々ナル不都合ヲ生ズルノ虞アルヲ以テ各省共秘
密ヲ厳守スベキコト

(28) 昭和十七年度予算編成方針(部外秘)

二 關スル件

昭和一六年七月八日
閣議決定

- 緊迫セル現下ノ諸情勢ニ対応シ昭和十七年度予算ノ編成方針ハ之ヲ次ノ如ク定メントス
- 一、新規計上スベキ事項ハ左ノ諸項ニ限ルモノトス
 - (一) 軍事費其ノ他軍事ト密接不可分ノ關係ニアルモノ
 - (二) 防空其ノ他国土防衛上必要ナル施設
 - (三) 其ノ他戦争目的遂行ノ為メ必要缺クベカラザル施設
 - (四) 食糧確保其ノ他国民生活安定ニ要スル施設
- 二、既定経費ニ付テモ以上ノ観点ヨリ之ヲ再検討シ徹底的削減ヲ為スモノトス
- 三、資金、物資及勞務需給ノ現状ニ鑑ミ予算ノ編成ニ当リテ資金、物資、勞務等ノ動員諸計画トノ合致ニ務ムルモノトス

トス

四、軍事費以外ノ経費ノ中重要政策ニ關スルモノニ付テハ予メ国策ノ綜合的遂行ノ見地ニ於テ閣議ニ於テ之ヲ先議スルモノトス

五、歳入見積ノ適実ヲ期スルト共ニ租税其ノ他普通歳入増加ノ方途ヲ講ジ一般歳入補填公債ハ之ヲ抑制スルモノトス

六、概算要求予算編成ノ順序等ハ別紙各項ニ準拠スルモノトス
(別紙)

昭和十七年度概算要求順序等ニ關スル件

一、財政計画ノ策定ニ資スルト共ニ予算編成事務ノ円滑ナル進捗ヲ期スル為別ニ定ムル所ニ依リ標準予算改編調書及新規要求区分調書ヲ作製提出スルコト

二、物資及勞務ノ需要数量又ハ海外払トナルベキ経費ハ之ヲ最少限度ニ止ムルト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ物資需要調書、勞務需要調書及非物品費海外払調書ヲ作製提出スルコト

三、各特別會計ニ付テモ右各項ニ準ジ予算ノ編成ニ当ルベキコト

予算編成方針およびその説明

四、各特別會計ニ於テハ臨時軍事費特別會計又ハ一般會計ニ對シ出来得ル限り多額ノ繰入ヲ為ス等ノ方法ヲ講ズルコト

五、概算要求關係書類ノ大蔵省ヘノ送付期限ハ左ノ通トシ必ズ之ヲ厳守スルコト

概算書又ハ概計書	八月十日	九月二十日
標準予算改編調書	八月二十日	
新規要求区分調書	八月二十日	
物資需給調書	八月二十日	
勞務需給調書	八月三十一日	九月三十日
非物品費海外払調書	八月二十五日	

(29) 昭和十七年度予算二關スル件

昭和一六年一〇月二一日
閣議決定

昭和十七年度予算ノ編成方針ニ關シテハ本年七月八日及同月二十五日ノ閣議決定ニ依ルコトトシ特ニ予算ト資金、物資等ニ關スル動員諸計画トノ適合ニ付テハ万難ヲ排シテ徹底的ニ

其ノ実現ニ努ムルモノトス

(30) 昭和十七年度予算編成上ノ緊急措置

二 関スル件

昭和一六年一月二八日
閣議決定

昭和十七年度予算ノ編成方ニ関シテハ直面セル現下ノ情勢ニ
顧ミ此ノ際左記ノ通措置スルモノトス

- 一、新規経費ニ関シテハ義務的経費又ハ従前ヨリノ施設ニ要
スル経費ニシテ情勢ノ変化如何ニ拘ラズ引続キ必要ナル
モノニ限り之ヲ計上スルコトトシ其ノ他ノ経費ハ總テ之
ガ計上ヲ見合ハスコト
- 二、既定経費ノ節約ニ関シテハ徹底的削減ノ方針ニ依リ之ヲ
勵行スルコト
- 三、右二項以外ノ緊急ナル必要経費ハ追加予算ヲ以テ計上ス
ルコト
- 四、各特別会計ニ於テモ右各項ニ準ジ予算ノ編成ニ当ルベキ
コト
- 五、本措置ハ当分ノ間之ヲ極秘トシ其ノ取扱関係者ハ特ニ限

定スルコト

(31) 第七十九回帝国議会ニ提出スベキ追

加予算ノ編成方ニ関スル件

昭和一六年一月一九日
閣議決定

第七十九回帝国議会ニ提出スベキ追加予算ノ編成方ニ関シテ
ハ直面セル現下ノ時局ニ顧ミ重点主義ニ依リ物資、資金、勞
務等ノ政府需要ハ戦勝ノ目的達成ノ為必要缺クベカラザルモ
ノニ之ヲ集中シ一般及特別各会計共左記ニ依リ直ニ実行ニ着
手スルモノトス

- 一、追加予算案ハ昭和十六年度分及同十七年度分ノ何レモ夫
夫第一号ノミトシ各省ハ大蔵省ニ対シ本月二十四日迄ニ
其ノ要求書ヲ提出スルコト
- 二、追加予算ニ計上スベキ経費ハ義務的経費又ハ左ニ掲グル
経費ニシテ真ニ緊急性ヲ有シ且実行可能性ノ確実ナルモ
ノニ之ヲ限ルコト但シ左ニ掲グル経費ト雖速急ニ其ノ効
果ノ実現ヲ期待シ難キ施設、継続的事業ニ在リテモ三箇
年度以上ノ期間ヲ経ルニ非ザレバ之ヲ完成スルコト能ハ

ザル施設ニ付テハ其ノ計上ヲ見合ハスコト

- イ、軍事ニ密接不可分ナル施設ニ要スル経費
- ロ、緊急有効ナル防空ニ関スル経費
- ハ、国家総動員計画ノ実施上缺クベカラザル経費
- ニ、食糧其ノ他戦時最少限度ノ国民生活確保ニ関スル経費
- 三、戦時緊要ナル施策ノ実施ニ遺憾ナカラシムル為必要ニ応
ジ予備費ノ増加ヲ計上スルコト

(32) 昭和十八年度重要事項予算統制大綱

昭和一七年七月一七日
閣議決定

昭和十八年度重要事項ノ予算ニ付テハ左記大綱ニ依リ之ヲ統
制スルモノトス

- 一、昭和十八年度ニ於テ実施スベキ重要政策ハ左ノ諸項ニ該
当スルモノニ限り其ノ具体的内容ハ予算編成ニ先立テ閣
議ニ於テ先議調定スルモノトス
- (一) 軍事、防空其ノ他直接戦争遂行上必要ナルモノ
- (二) 国防力ノ緊急増強ノ為戦時総動員諸計画及生産力拡充
上必要缺クベカラザルモノ

予算編成方針およびその説明

- (三) 大東亜ノ本格的建設ノ準備ノ為必要缺クベカラザルモ
ノ
- (四) 食糧政策、保健政策其ノ他国民ノ戦時生活確保ノ為必
要缺クベカラザルモノ
- (五) 人口ノ増強並ニ文教ノ刷新振興ノ為必要缺クベカラザ
ルモノ

(33) 昭和十八年度予算編成ニ関スル件

昭和一七年七月一七日
閣議決定

今次ノ征戦ニ完勝シ大東亜ノ本格的建設ニ備ヘンガ為ニハ軍
国要請ノ方向ヲ察シテ政府施策ノ重点ヲ右ノ目標ニ集中シ財
政経済ノ合理的運営ニ依リ戦時国民生活ヲ確保シツツ国家総
力ノ有効ナル動員活用ヲ図ルノ要アリ依テ昭和十八年度予算
ノ編成ニ当リテハ各省共国務ノ全局ニ稽ヘ所管事務ノ立場ニ
偏スルコトナク必ズ左記方針ニ準拠シ真ニ適正ナル戦時予算
ノ成立ニ協力スルモノトス

記

- 一、経費ノ要求ニ際シテハ其ノ既定タルト新規タルトヲ問ハズ戦時財政ノ本質ニ稽ヘ重点主義ト効率主義トノ観点ヨリ厳正ナル態度ヲ以テ較量勘案ヲ加ヘ努メテ歳計ノ膨脹ヲ抑止スルコト
- 二、既定経費ニ付テハ時局ノ推移ニ顧ミ再検討ヲ遂ゲ要スレバ法令ノ改廃ヲモ断行シ極力其ノ整理圧縮ニ努ムルト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ既定経費節約調書ヲ作製提出スルコト
- 三、新規計画ノ計上ハ原則トシテ閣議ニ於テ先議制定シタル事項ノ範囲内トシ且財政事情ノ許容スル限度ニ止ムルコト(以下部外秘)尙戦時予算ノ特質ニ鑑ミ本予算ニ計上スルモノハ真ニ緊急性ヲ有シ予算編成ノ際迄ニ具体的実行計画ノ確立セル施策ニシテ事態ノ推移ニ拘ラズ予算化スベキモノニ限ルヲ原則トシ其ノ他特ニ必要アル場合ニ於テハ適當ナル予算的措置ヲ講ズルコト
- 四、新規経費トシテ計上ヲ要スル継続的事業ハ三箇年度以内ニ於テ完成シ急速ニ其ノ効率ヲ挙げ得ベキモノニ限ルコト

物資需給調書 八月三十一日 九月三十日
 労務需給調書 八月三十一日

(34) 昭和十八年度予算上ノ重要政策ノ先

議制定ニ関スル件

昭和十七年一〇月二二日
 閣議 決 定

- 一、別冊記載ノ政策ハ昭和十八年度ニ於テ優先的ニ予算化ニ努ムベキ重要事項ト認ム
- 二、右予算化ノ規模ハ予算全体ノ輪廓、義務費及義務費ニ準ズベキ経費ノ増加、既定事項其ノ他トノ関係ヲ整理シ今後予算編成ノ際ニ之ヲ確定スルモノトス

(註)

昭和十八年度ニ於ケル官需物資(普通鋼々材)ハ昭和十七年度ノ概ネ二割減トナルベキ見込ナルヲ以テ資材ノ需要ヲ伴フ経費ハ既定事項及新規事項ヲ通ジ之ヲ此ノ限界内ニ圧縮スベキハ勿論資金ノ関係ニ於テモ予算ノ増額ヲ認メ得ベキ余地ハ極メテ僅少ナルヲ以テ本先議制定事項ヲ予算化スル為ニハ既定事項ニ付高度ノ中

予算編成方針およびその説明

- トトシ右ニ該当セザルモノニ付テハ特ニ閣議ノ承認ヲ経タルモノノ外其ノ計上ヲ見合ハスコト
- 五、相当多額ノ予備費ヲ計上スルコト
- 六、行政事務ノ刷新、待遇合理化等ノ方策ニ依リ能率ノ増進及勤勞ノ強化ヲ図リ官吏以下政府職員ノ減少ニ努メ以テ行政簡素化ニ関スル昭和十七年六月二十六日閣議決定ノ趣旨ノ貫徹ヲ期スルコト
- 七、資金、物資及労務ノ政府需要ハ之ヲ最少限度ニ止メ当該動員諸計画トノ完全ナル適合ヲ図ルト共ニ別ニ定ムル所ニ依リ物資需要調書及労務需要調書ヲ作製提出スルコト
- 八、戦時財政ノ強化ヲ図ル為メテ普通歳入ノ増加ヲ図リ各特別会計ヨリ臨時軍事費特別会計又ハ一般会計ニ対シ能フ限り多額ノ繰入ヲ為ス等ノ方法ヲ講ジ公債ノ発行ハナルベク之ヲ抑制スルコト
- 九、概算又ハ概計関係書類ノ大蔵省ヘノ送付期限ハ左ノ通りトシ必ズ之ヲ厳守スルコト

一般会計 特別会計
 概算書又ハ概計書 八月二十日 九月二十日
 既定経費節約調書 八月二十五日

- 止繰延ヲ必要トスルノミナラズ全予算ノ編成上先議制定事項ト雖其ノ予算化ニハ相当ノ困難アル見透トス
- 三、前項ノ関係ニ於テ先議制定事項中予算化シ難キモノヲ生ジタル場合ニ於テハ改メテ閣議ニ於テ協議スルモノトス
- 四、尙人員ノ増加ハ行政簡素化ノ経緯ニ鑑ミ極力之ヲ抑制スルモノトシ本先議制定事項ニ関スルモノニ付テモ之ヲ最少限度ニ止ムルモノトス

(別冊)

昭和十八年度予算上ノ重要政策ノ先議制定事項

目次

内閣

- 一、航空研究体制ノ整備ニ関スル件
- 二、南方資源活用ニ関スル試験研究ノ促進ニ関スル件

外務省

- 三、外交情報ノ整備ニ関スル件
- 四、在敵国帝国權益保全並ニ在留民保護等ニ関スル件

内務省

- 五、東京都制ノ実施ニ関スル件

六、市町村員ノ待遇改善ニ関スル件
 七、防空施設ノ整備強化ニ関スル件

大蔵省

八、本邦米英貨債ノ処理ニ関スル件
 九、硬貨製造能力並ニ紙幣銀行券等証券印刷能力増進ニ関スル件

一〇、**(商)**交易統制及価格調整ニ関スル件

司法省

一一、民事及刑事ニ関スル法律ノ改正ニ関スル件

文部省

一二、国体本義ノ闡明透徹ニ関スル件
 一三、学制ノ刷新ニ関スル件
 一四、學術ノ振興向上ニ関スル件
 一五、大学高等学校及専門学校学生生徒ノ増募ニ関スル件
 一六、国民学校職員ノ待遇改善ニ関スル件
 一七、教員養成施設ノ整備充実ニ関スル件
 一八、学校教職員及学生生徒児童ノ保健施設ニ関スル件
 一九、氣象機関ノ整備拡充ニ関スル件

二〇、大東亜博物館設立ニ関スル件

農林省

二一、皇國農村確立促進ニ関スル件
 二二、食糧ノ増産及確保ニ関スル件
 二三、農業保險制度ノ改正ニ関スル件

商工省

二四、重要鋳工業生産ノ能率増進ニ関スル件
 二五、石炭鋳業ノ助成ニ関スル件
 二六、石炭鋳業ノ整備ニ関スル件
 二七、**(商)**金鋳業及錫鋳業ノ整理ニ関スル件
 二八、銅、水銀及滿俺ノ緊急増産ニ関スル件
 二九、重要機械ノ精度ノ高度化ニ関スル件
 三〇、官設酒精工場ノ転用ニ依ル「ブタノール」等増産ノ件
 三一、重要化学工業品ノ生産増強ニ関スル件

逓信省

三二、航空要員ノ養成ニ関スル件
 三三、船員教育養成施設ノ拡充強化ニ関スル件

鐵道省

三四、貨物自動車輸送能力ノ強化ニ関スル件
 拓務省

三五、昭和十八年度滿洲開拓民実施ニ関スル件

厚生省

三六、結核撲滅対策ノ徹底強化ニ関スル件
 三七、人口増強方策ニ関スル件
 三八、軍人援護事業ノ充実強化ニ関スル件

〔本文略〕

(35) 昭和十九年度重要事項予算統制大綱

昭和十八年七月一六日
 閣議 決 定

昭和十九年度重要事項ノ予算ニ付テハ皇國ヲ中心トスル大東
 亜ノ徹底的戦力化ヲ速行スルノ方針ニ基キ特ニ国民士氣ノ昂
 揚ニ留意シ左記大綱ニ依リ之ヲ統制スルモノトス

一、昭和十九年度ニ於テ予算化スベキ重要事項ハ既定タルト
 新規タルトヲ問ハズ左記各号ニ該当スルモノニ強力ナル
 重点ヲ指向ス之ガ為從來ヨリノ施設ニ付キ厳正ナル検討
 ヲ加ヘ之ガ徹底的再編成ヲ為スコトヲ主眼トシ新規施設

予算編成方針およびその説明

ニ付テハ特ニ閣議ニ於テ先議調定スルコト

(一) 軍事、防空其ノ他直接戦争遂行ノ為必要缺クベカラザ
 ルモノ

(二) 戦時外交推進ノ為必要缺クベカラザルモノ

(三) 重要物資ノ生産増強其ノ他直接戦力ノ緊急増強ノ為必
 要缺クベカラザルモノ

(四) 海陸空ヲ通ジ輸送力ノ徹底的増強ノ為必要缺クベカラ
 ザルモノ

(五) 食糧自給、国民保健其ノ他国民戦争生活確立ノ為必要
 缺クベカラザルモノ

(六) 戦力増強上緊要ナル科学及技術ノ急速向上並ニ特殊不
 足物資ノ探求確保ノ為必要缺クベカラザルモノ

二、予算ニ弾力性ヲ賦与シ戦局ノ進展ニ即応セル施策ノ適時
 適切ナル実施ニ遺憾ナカラシムルコト

三、資金、物資、労務等ノ需給ノ実勢ニ基キ政府使用部分ノ
 総量ヲ概定シ国家諸動員計画ト予算トノ適合ニ努ムルコ
 ト

(36) 昭和十九年度予算編成ニ関スル件

昭和十八年七月一六日
閣議決定

今や決戦連続ノ時局ニ際シ戦力増強ノ為緊要ナル施策ニ付テハ直ニ之ガ実行ヲ図リツツアルニ依リ昭和十九年度予算ノ編成ニ関シテハ前年度予算ノ改編ヲ行フヲ主眼トシ各省共必ズ左記方針ニ準拠シ以テ必勝予算ノ成立ニ協力スルモノトス

記

- 一、従来ヨリノ施設ニ係ル経費ニ付テハ軍国当面ノ急需ニ顧ミ厳正ナル再検討ヲ遂ゲ現下ノ戦局ニ即応セル改編ヲ断行スルコト
- 二、純新規経費ニ付テハ義務費若ハ之ニ準ズルモノ又ハ戦力増強上真ニ已ムヲ得ザル経費ニシテ具体的計画樹立シ且実行可能性確実ナルモノノ外之ヲ予算化セザルコト
- 三、戦時緊要ナル施策ノ臨機実行ニ遺憾ナカラシムル為予備費ノ計上ヲ多額ナラシムルコト
- 四、予算ニ伴フ資金、物資及労務ノ需要ニ付テハ当該動員計画下ノ緊密ナル調整ヲ図リ右諸計画ノ円滑ナル樹立及実

施ニ資スルコト

- 五、行政簡素化ノ励行ニ依リ官吏以下政府職員ノ増加ハ原則トシテ之ヲ行ハズ其ノ已ムヲ得ザル場合ニ於テモ努メテ既存人員ノ配置替等ニ依リ善処スルコト
- 六、戦時財政経済ノ推移ヲ察シ努メテ普通歳入ノ増加ヲ図リ公債ノ発行ヲ抑制スルト共ニ各特別会計ヨリ臨時軍事費特別会計又ハ一般会計ニ対シ能フ限り多額ノ繰入ヲ為ス等ノ方法ヲ講ズルコト
- 七、大東亜各地域ノ潜在戦力動員ニ即応シ予算上現地資金ノ活用ヲ図ルコト
- 八、各省ノ概算又ハ概計書類ノ外別ニ定ムル所ニ依リ前年度予算改編調書、物資需要調書及労務需要調書ヲ作製スルコトトシ其ノ大蔵省ヘノ提出期限ハ必ズ之ヲ厳守スルコト

提出期限

一般会計 特別会計

概算書又ハ概計書 八月二十日 九月二十日
前年度予算改編調書

物資需要調書
労務需要調書

八月三十一日 九月三十日

(37) 昭和十九年度予算上ノ重要政策ノ先

議劃定ニ関スル件

昭和十八年一月二六日
閣議決定

- 一、各省ノ昭和十九年度一般会計概算要求事項中別冊記載ノ政策ハ極力予算化ニ努ムベキ重要事項ト認ム
- 尙左記事項ハ別冊ニ記載セザルモノト雖モ別冊記載ノモノト同様ニ取扱フモノトス

(イ) 昭和十八年度予算上ノ先議劃定事項又ハ昭和十八年中ノ閣議決定事項若ハ予備金支出事項ニシテ現ニ実行中ノ継続的性質ヲ有スル施策

(ロ) 前号ノ外昭和十八年初以降ニ於ケル閣議決定ニ依リ具體的実行ヲ決定シタル事項

- 二、右予算化ノ規模ハ昭和十九年度ニ於ケル物資、労務及資金ノ見透シニ基ク予算全体ノ輪廓、義務費及義務費ニ準ズベキ経費ノ増加及既定経費ノ他トノ関係ヲ整理シ今後

予算編成方針およびその説明

- 予算編成ノ際ニ於テ之ヲ確定スルモノトス
- 尙予算上ノ所要ニ充當シ得ベキ物質、労務及資金ニ付テハ予算編成前迄ニ急速ニ其ノ大体ノ見透シヲ着クルモノトス
- 三、人員ノ増加ハ之ヲ認メズ已ムヲ得ザルモノニ付テハ別途審議ノ上閣議ニ於テ之ヲ決定スルモノトス
- 四、第一項ノ事項中予算編成ノ際予算化シ得ザルモノヲ生ジタルトキハ改メテ閣議ニ於テ協議スルモノトス
- 五、緊急物価対策要綱ニ基キ価格差調整ノ為ノ補給金ノ対象トナスベキ物資追加ニ付テハ別途閣議ニ於テ決定スルモノトス

〔別冊項目のみ掲載〕

- 先議 一 (技、文、軍、運)
- 科学技術研究ノ振興ニ関スル件
- 先議 二 (情、外、東)
- 戦時外交及大東亜結集ノ強化ニ関スル件
- 先議 三 (内、軍)
- 防空施設ノ整備強化ニ関スル件

- 先議 四(司) 戦争経済犯罪防遏対策確立ニ関スル件
- 先議 五(厚) 健兵健民対策ノ強化ニ関スル件
- 先議 六(厚) 軍人援護事業ノ充実強化ニ関スル件
- 先議 七(東) 満洲開拓民実施ニ関スル件
- 先議 八(農、内、蔵) 食糧ノ増産及確保ニ関スル件
- 先議 九(軍、蔵、内) 軍需生産ノ確保及増強ニ関スル件
- 先議 一〇(運) 航空機乗員及船員ノ養成ニ関スル件

(38) 昭和二十年度予算編成ニ関スル件

昭和九年七月二十五日
閣議 決 定

重大時局ニ際シ速ニ国家総力ノ戦列結集ヲ完遂シ総智総能ノ

發揮ト忍苦耐乏ノ実践トニ依リ必勝不敗ノ態勢ヲ強化シ臨機即応以テ時艱ヲ突破スルハ現下直面セル軍国ノ急需ニシテ政府施策ノ目標ハ拳ゲテ之ヲ此ノ一点ニ集中セザルベカラズ依テ昭和二十年度予算ノ編成ニ当リテハ各省共深ク思フ茲ニ致シ単ニ所管ノ立場ニ偏スルコトナク必ず左記各項ニ準拠スルモノトス

記

- 一、予算ノ編成及実行ノ際ニ於ケル機動性確保ニ資スル為前年度予算ヲ基準トシテ現下ノ戦局ニ顧ミ其ノ推移ニ即応セル改編ヲ断行スルヲ以テ主眼トスルコト
- 二、資金、物資及労務ノ効率發揮ヲ最高度ナラシムルト共ニ既往ニ於ケル当該動員計画ノ状況ニ顧ミ其ノ需要量多キ施設ノ予算化ハ之ヲ避クルコト
- 三、行政運営ノ戦場態勢化ト既存人員ノ重点的的配置替トヲ強行シ以テ官吏以下政府職員ノ増加ハ之ヲ行ハザルコト
- 四、緊急ナル施策ノ臨機実行ニ遺憾ナカラシムル為予備費ノ計上ヲ多額ナラシムルコト
- 五、各省ハ概算又ハ概計書類ト共ニ物資需要調査ヲ作成スル

コトトシ其ノ大蔵省ヘノ提出期限ハ必ず之ヲ厳守スルコト

提出期限

	一般会計	特別会計
基準概算又ハ基準概計書	八月二十日	九月三十日
右ニ伴フ物資需要調査	八月二十日	十月十五日
追加概算又ハ追加概計書	九月三十日	十月三十日
右ニ伴フ物資需要調査	十月十五日	十一月十五日

備考

朝鮮總督府、台湾總督府、樺太庁、学校、関東局、帝国鉄道及通信事業以外ノ各特別会計ニ付テハ基準概計及追加概計ニ区分スルコトナク其ノ提出期限ハ追加概算又ハ追加概計書ノ分ニ準ズルコト

資 料 Ⅱ

統 計

統計目次

第一表	歳入歳出総決算推移	3~4
第二表	各年度一般会計収支調	4
第三表	所管別一般会計歳出調	5~7
第四表	一般会計歳出事項別調	8~9
第五表	大正十五年度一般会計歳出調	10
第六表	昭和二年度一般会計歳出調	11
第七表	昭和三年度一般会計歳出調	12
第八表	昭和四年度一般会計歳出調	13
第九表	昭和五年度一般会計歳出調	14
第十表	昭和六年度一般会計歳出調	15
第十一表	昭和七年度一般会計歳出調	16
第十二表	昭和八年度一般会計歳出調	17
第十三表	昭和九年度一般会計歳出調	18
第十四表	昭和十年度一般会計歳出調	19
第十五表	昭和十一年度一般会計歳出調	20
第十六表	昭和十二年度一般会計歳出調	21
第十七表	昭和十三年度一般会計歳出調	22
第十八表	昭和十四年度一般会計歳出調	23
第十九表	昭和十五年度一般会計歳出調	24
第二十表	昭和十六年度一般会計歳出調	25
第二十一表	昭和十七年度一般会計歳出調	26
第二十二表	昭和十八年度一般会計歳出調	27
第二十三表	昭和十九年度一般会計歳出調	28
第二十四表	昭和二十年度一般会計歳出調	29
第二十五表	予算成立経過一覽	30~35
第二十六表	昭和十年度農林省所管補助費調	36

第一表 歳入歳出総決算推移

(単位 千円)

年 度	歳 入			歳 出		
	經常部	臨時部	合 計	經常部	臨時部	合 計
明治 24	76,264	26,966	103,231	62,936	20,619	83,555
25	80,728	20,733	101,461	63,818	12,916	76,734
26	85,883	27,886	113,769	64,545	20,036	84,581
27	89,748	8,421	98,170	60,421	17,707	78,128
28	95,444	22,988	118,432	67,148	18,169	85,317
29	104,904	82,114	187,019	100,712	68,143	168,856
30	124,222	102,167	226,390	107,695	115,983	223,678
31	132,869	87,184	220,054	119,072	100,685	219,757
32	177,328	76,925	254,254	137,590	116,575	254,165
33	192,170	103,684	295,854	149,134	143,615	292,750
34	202,035	72,323	274,359	160,363	106,493	266,856
35	221,240	76,101	297,341	171,059	118,166	289,226
36	224,180	36,040	260,220	169,761	79,834	249,596
37	299,142	28,324	327,466	126,963	150,091	277,055
38	398,301	136,954	535,256	156,681	264,059	420,741
39	444,898	85,549	530,447	339,954	124,321	464,275
40	492,287	364,796	857,083	398,563	203,832	602,400
41	509,862	285,074	794,937	409,245	227,115	636,361
42	483,242	194,304	677,546	394,193	138,700	532,893
43	491,331	181,542	672,873	412,009	157,144	569,154
44	508,558	148,633	657,192	409,889	175,485	585,374
45	552,085	135,306	687,392	416,895	176,701	593,596
大正 2	575,428	146,547	721,975	415,635	157,998	573,633
3	536,342	198,305	734,648	399,225	249,195	648,420
4	538,999	169,616	708,615	386,516	196,753	583,269
5	622,052	191,256	813,308	386,065	204,729	590,795
6	763,760	321,198	1,084,958	437,821	297,202	735,024
7	911,579	567,536	1,479,115	490,167	526,868	1,017,035
8	1,063,120	745,512	1,808,633	502,785	669,542	1,172,328
9	1,174,677	825,975	2,000,652	709,313	650,664	1,359,978
10	1,233,812	781,898	2,065,711	841,749	648,105	1,489,855
11	1,428,206	659,139	2,087,345	891,257	538,432	1,429,689
12	1,303,832	741,466	2,045,298	960,593	560,456	1,521,050
13	1,438,640	688,751	2,127,391	1,051,010	574,014	1,625,024
14	1,443,234	628,134	2,071,369	1,016,289	508,699	1,524,988
15	1,452,409	603,951	2,056,361	1,081,993	496,832	1,578,826
昭和 2	1,434,779	577,975	2,062,755	1,171,777	593,945	1,765,723
3	1,505,012	500,678	2,005,691	1,184,241	630,613	1,814,855
4	1,481,143	345,301	1,826,444	1,212,726	523,590	1,736,317
5	1,422,059	174,912	1,596,972	1,202,152	355,711	1,557,863
6	1,314,911	216,170	1,531,082	1,111,824	365,051	1,476,875
7	1,287,038	758,236	2,045,275	1,182,862	767,278	1,950,140
8	1,391,418	940,340	2,331,759	1,313,017	941,644	2,254,662
9	1,342,930	904,050	2,246,981	1,224,732	938,221	2,163,003
10	1,405,426	853,894	2,259,321	1,268,992	937,485	2,206,477
11	1,561,649	810,449	2,372,098	1,320,140	962,035	2,282,175
12	1,945,998	968,472	2,914,470	1,409,250	1,299,906	2,709,157
13	2,331,954	1,263,024	3,594,978	1,599,505	1,688,523	3,288,029
14	2,629,963	2,339,894	4,969,857	1,906,338	2,587,494	4,493,833

第一表 歳入歳出総決算推移 (続き) (単位 千円)

年 度	歳 入			歳 出		
	經常部	臨時部	合 計	經常部	臨時部	合 計
昭和 15	3,779,966	2,665,021	6,444,987	2,554,448	3,305,764	5,860,213
16	4,277,430	4,324,264	8,601,695	3,284,995	4,848,895	8,133,891
17	6,421,783	2,769,824	9,191,608	3,227,920	5,048,555	8,276,475
18	8,760,521	5,249,213	14,009,734	4,101,058	8,450,754	12,551,813
19	11,109,667	9,930,722	21,040,389	5,699,461	14,172,486	19,871,947
20	10,783,441	12,704,045	23,487,487	7,380,345	14,115,844	21,496,189

備考: 大蔵省主計局, 各年度『歳入歳出総決算』による。千円未満切捨。以下同じ。

第二表 各年度一般会計収支調 (単位 千円)

年 度	歳入総額	前年度剰余金	差引当年度 収 入 額	歳出総額	差引過△不足
大正 3	734,648	148,341	586,306	648,420	△ 62,113
4	708,615	86,227	622,388	583,269	39,118
5	813,308	125,346	687,962	590,755	97,167
6	1,084,958	222,513	862,085	735,024	127,060
7	1,479,115	349,901	1,129,213	1,017,035	112,178
8	1,808,633	462,080	1,346,552	1,172,328	174,224
9	2,000,652	636,304	1,364,347	1,359,978	4,369
10	2,065,711	640,674	1,425,037	1,489,855	△ 64,817
11	2,087,345	575,855	1,511,489	1,429,689	81,800
12	2,045,298	657,655	1,387,642	1,521,050	△ 133,407
13	2,127,391	524,247	1,603,143	1,625,024	△ 21,880
14	2,071,369	502,348	1,569,020	1,524,988	44,032
15	2,056,361	546,380	1,509,980	1,578,826	△ 68,845
昭和 2	2,062,755	477,534	1,585,220	1,765,723	△ 180,502
3	2,005,691	297,032	1,708,658	1,814,855	△ 106,196
4	1,826,444	190,836	1,635,608	1,736,317	△ 100,708
5	1,596,972	90,127	1,506,844	1,557,863	△ 51,019
6	1,531,082	39,108	1,491,973	1,476,875	15,098
7	2,045,275	54,206	1,991,068	1,950,140	40,928
8	2,331,759	95,134	2,236,624	2,254,662	△ 18,037
9	2,246,981	77,097	2,169,884	2,163,003	6,880
10	2,259,321	83,977	2,175,343	2,206,477	△ 31,134
11	2,372,098	52,843	2,319,255	2,282,175	37,079
12	2,914,470	89,922	2,824,547	2,709,157	115,390
13	3,594,978	205,313	3,389,665	3,288,029	101,636
14	4,969,857	306,949	4,662,908	4,493,833	169,075
15	6,444,987	476,024	5,968,963	5,860,213	108,750
16	8,601,695	584,774	8,016,920	8,133,891	△ 116,970
17	9,191,608	467,803	8,723,804	8,276,475	447,328
18	14,009,734	915,132	13,094,602	12,551,813	542,789
19	21,040,389	1,457,921	19,582,467	19,871,947	△ 289,480
20	23,487,487	1,168,441	22,319,045	21,496,189	822,855

備考: 大蔵省主計局, 各年度『歳入歳出総決算』により作成。

第三表 所管別一般会計歳出調 (単位 千円)

所管別	昭和 1	2	3	4	5	6	7
皇室費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
外務省	15,558	16,169	16,464	16,596	16,152	15,221	15,653
内務省	44,916	47,940	49,522	49,280	45,718	44,546	49,823
大蔵省	286,155	329,922	332,778	325,536	313,913	251,453	326,517
陸軍省	167,560	174,190	167,619	178,898	174,546	163,679	148,266
海軍省	127,428	136,544	143,025	147,648	146,887	138,913	140,740
司法省	31,460	32,462	33,580	34,862	33,848	31,764	31,840
文部省	113,570	118,785	118,135	121,422	131,207	129,224	128,031
農林省	24,660	26,561	26,717	30,469	31,777	28,133	28,085
商工省	3,396	4,293	4,824	5,203	5,002	4,735	4,616
通信省	262,785	280,407	287,072	296,046	296,218	297,308	302,665
拓務省				2,261	2,379	2,343	2,121
經常部合計	1,081,993	1,171,777	1,184,241	1,212,726	1,202,152	1,111,824	1,182,862
外務省	3,704	6,137	4,247	6,631	3,317	8,248	20,081
内務省	161,646	223,331	250,965	170,860	99,369	92,883	170,043
大蔵省	52,002	54,970	59,421	26,185	21,564	15,528	15,278
陸軍省	29,380	43,913	81,486	48,356	26,278	63,808	225,309
海軍省	109,879	136,991	125,105	120,016	95,147	88,214	172,069
司法省	3,091	6,020	4,168	2,570	902	1,041	1,230
文部省	18,194	20,365	16,765	22,951	12,112	8,014	20,051
農林省	19,724	24,208	27,525	28,563	27,077	26,897	71,348
商工省	9,289	7,063	7,241	6,271	5,921	5,656	6,651
通信省	89,919	70,944	53,686	60,877	39,277	31,508	41,242
拓務省				30,304	24,743	23,248	23,970
臨時部合計	496,832	593,945	630,613	523,590	355,711	365,051	767,278
歳出総計	1,578,826	1,765,723	1,814,855	1,736,317	1,557,863	1,476,875	1,950,140

備考: 大蔵省主計局, 各年度『歳入歳出総決算』により作成。

第四表 一般会計歳

年度	軍事費	国債費	年金恩給	司法警察費	土木費		産業経済費
					普通	災害	
昭和1	434,248	233,218	132,797	59,676	124,832	17,370	52,846
2	491,639	282,133	139,055	63,419	191,371	18,116	61,465
3	517,237	285,700	142,047	64,139	206,226	17,080	58,389
4	494,920	280,342	145,372	63,063	144,352	13,493	66,681
5	442,859	272,517	149,116	57,286	86,370	9,779	65,245
6	454,616	213,844	153,957	55,009	80,212	9,271	63,235
7	686,383	241,480	160,153	59,882	185,940	11,703	68,065
8	872,620	334,791	163,526	63,675	203,689	18,489	89,106
9	941,881	361,285	170,070	65,144	139,834	42,136	101,290
10	1,032,936	371,854	174,086	65,469	90,686	62,973	97,224
11	1,078,169	363,352	179,845	74,717	87,800	47,695	99,644
12	1,236,840	399,523	179,601	78,344	89,672	48,895	160,776
13	1,483,911	502,425	192,120	85,915	78,706	54,272	239,552
14	2,163,797	675,233	238,016	89,502	90,504	73,670	394,260
15	2,826,181	902,983	295,241	111,861	116,845	58,958	544,780
16	4,090,708	1,198,588	354,955	133,785	143,086	89,091	902,741
17	2,702,315	1,597,133	416,243	159,503	181,977	104,674	1,376,800
18	4,371,065	2,181,826	426,239	169,351	210,786	180,284	2,890,490
19	7,207,515	3,106,768	471,496	247,147	420,774	244,444	4,624,775
20	610,369	4,209,380	558,082	306,171	260,612	263,805	7,988,935

備考：大蔵省主計局，各年度，各省『経費決算報告書』により作成。軍事費は費は国債整理基金特別会計繰入額。司法警察費は司法省所管経費に警察港湾修築等の通常の土木費に農業土木費を加え，災害対策以外の土木費土木費を除いた農林，商工（農商，軍需）両省所管経費に海運，航空等に充てた。厚生施設費は12年度以降は厚生省所管の経費をこれに充て，11以降通信事業特別会計に移管されたものに準じて算出（災害諸費を含む）与税分与金特別会計繰入額である。外地経費補充金は補充金のほかに繰降の増加は大東亜行政，防空対策，地方財政補助（臨時給与等）等の費用教育文化費，厚生施設費，経費補充金に計上されたものがあり，地方財

出事項別調

(単位 千円)

教育文化費	厚生施設費	通 信 事業費	地方財政調整費	外地経費補充金	その他	歳出総計
131,764	9,023	206,664		26,138	150,243	1,578,826
139,150	14,484	199,208		23,254	142,422	1,765,723
134,901	15,482	186,306		23,287	164,056	1,814,855
144,373	15,201	193,081		24,573	150,860	1,736,317
143,320	14,916	168,410		22,073	125,967	1,557,863
137,239	13,568	154,693		21,046	120,180	1,476,875
148,083	30,853	163,777		18,513	175,303	1,950,140
152,105	28,742	169,757		20,453	137,703	2,254,662
154,732	25,923			17,825	142,878	2,163,003
151,099	25,301			14,773	120,072	2,206,477
142,573	25,593		20,000	13,918	148,864	2,282,175
145,642	60,372		99,999	13,415	196,073	2,709,157
145,942	150,795		130,000	12,939	211,446	3,288,029
161,326	165,027		148,000	12,905	281,587	4,493,833
194,954	150,994		277,355	29,334	350,720	5,860,213
269,720	188,887		320,062	32,343	409,919	8,133,891
321,497	252,007		452,640	43,548	668,134	8,276,475
385,713	370,645		572,237	46,833	746,338	12,551,813
588,528	585,452		903,559	126,013	1,345,472	19,871,947
966,212	1,672,452		1,108,344	6,499	3,545,323	21,496,189

陸海軍両省（復員局）所管経費に臨時軍事費特別会計繰入額を合算したもの。国債費連帯支弁金その他警察関係諸費，補助費を合算したもの。土木費は道路建設，を普通土木費とみなし，帝都復興費を普通土木費として計上した。産業経済費は対する諸対策，調査等の経費を加えた。教育文化費は文部省所管経費をこれに充てた。地方財政調整費は調整を目的とした補助費（臨時地方財政補給金）と地方分入金をも含めた。その他は主として営繕費，外交関係費等であるが，17年度以上の増大によるものである。なお，分類の都合上，生産増強関係の費用が土木費，政調整機能をもつ経費が他の各項目に加算計上されたものがある。

第五表 大正十五年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,053	109	214	16,377	15,558	340	478
内務省	45,520	691	508	46,720	44,916	524	1,279
大蔵省	312,364	0	768 △ 10,277	302,855	286,155	0	16,701
陸軍省	168,435	4,453	110	173,000	167,560	4,174	1,264
海軍省	126,750	724	1,179	128,654	127,428	823	403
司法省	29,786	0	1,748	31,534	31,460	0	73
文部省	113,764	457	16	114,238	113,570	165	502
農林省	25,256	388	94	25,739	24,660	801	276
商工省	3,429	0	38	3,467	3,396	0	71
逓信省	263,950	0	306	264,257	262,785	0	1,472
經常部合計	1,109,812	6,825	4,985 △ 10,277	1,111,346	1,081,993	6,830	22,522
外務省	3,523	147	267	3,938	3,704	84	149
内務省	208,922	105,674	1,642	316,239	161,646	138,417	16,175
大蔵省	58,206	8,812	293	67,312	52,002	15,061	248
陸軍省	32,366	5,315	869	38,550	29,380	9,084	85
海軍省	112,895	3,960	715	117,571	109,879	7,500	192
司法省	3,619	461	119	4,200	3,091	1,055	53
文部省	21,066	3,642	560	25,269	18,194	7,036	37
農林省	20,048	1,770	373	22,192	19,724	2,376	91
商工省	9,575	2,776	28	12,380	9,289	1,902	1,188
逓信省	86,738	25,263	421	112,323	89,919	20,815	1,689
臨時部合計	556,962	157,824	5,291	720,078	496,832	203,332	19,912
歳出総計	1,666,774	164,650	10,277 △ 10,277	1,831,424	1,578,826	210,163	42,434

備考: 大蔵省主計局『大正十五年度 昭和元年度 歳入歳出総決算』により作成。

第六表 昭和二年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予備金外臨時支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,491	340	465	0	17,298	16,169	430	698
内務省	43,958	524	1,027	4,992	50,502	47,940	532	2,030
大蔵省	349,156	0	1,502 △ 14,000	2,662	339,322	329,922	0	9,399
陸軍省	173,614	4,174	48	65	177,903	174,190	1,092	2,621
海軍省	135,978	823	864	78	137,743	136,544	751	448
司法省	31,121	0	1,071	329	32,522	32,462	0	59
文部省	119,217	165	7	5	119,396	118,785	54	556
農林省	26,429	801	160	30	27,422	26,561	702	158
商工省	4,479	0	39	0	4,518	4,293	0	224
逓信省	279,579	0	174	2,147	281,901	280,407	0	1,493
經常部合計	1,184,525	6,830	5,362 △ 14,000	10,313	1,193,032	1,171,777	3,563	17,691
外務省	3,510	84	1,365	1,956	6,916	6,137	219	559
内務省	221,081	138,417	2,066	5,302	366,867	223,331	129,485	14,050
大蔵省	67,609	15,061	268	263	83,202	54,970	27,137	1,095
陸軍省	38,741	9,084	806	3,021	51,653	43,913	7,628	111
海軍省	120,428	7,500	1,608	9,588	139,125	136,991	2,051	82
司法省	6,480	1,055	124	772	8,432	6,020	2,348	63
文部省	21,697	7,036	259	275	29,268	20,365	8,852	51
農林省	23,284	2,376	1,373	1,734	28,767	24,208	4,307	251
商工省	7,270	1,412	391	0	9,074	7,063	1,680	331
逓信省	64,687	20,815	372	2,775	88,700	70,944	14,860	2,846
臨時部合計	574,792	202,843	8,637	25,688	811,961	593,945	198,572	19,443
歳出総計	1,759,318	209,674	14,000 △ 14,000	36,001	2,004,994	1,765,723	202,136	37,134

備考: 大蔵省主計局『昭和二年度歳入歳出総決算』により作成。

第七表 昭和三年度一般会計歳出調

(単位 千円)

	*予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予備金外臨時支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,855	430	350	0	17,636	16,464	366	805
内務省	50,128	532	1,769	0	52,430	49,522	486	2,422
大蔵省	351,467	0	733 △13,914	0	338,286	332,778	0	5,508
陸軍省	176,506	1,092	113	0	177,711	167,619	1,761	8,330
海軍省	143,483	751	235	0	144,470	143,025	500	944
司法省	32,941	0	1,082	0	34,024	33,580	0	443
文部省	119,875	54	69	0	120,000	118,135	24	1,839
農林省	26,805	702	111	0	27,619	26,717	453	448
商工省	4,958	0	26	0	4,984	4,824	1	158
逓信省	287,987	0	234	0	288,221	287,072	0	1,149
經常部合計	1,215,510	3,563	4,726 △13,914	0	1,209,886	1,184,241	3,592	22,052
外務省	4,189	219	94	1,065	5,567	4,247	26	1,294
内務省	244,180	129,485	523	516	374,706	250,965	41,005	82,736
大蔵省	75,091	27,137	240	45	102,515	59,421	25,305	17,788
陸軍省	52,367	7,628	6,937	26,920	93,854	81,486	7,792	4,575
海軍省	127,385	2,051	855	5,377	135,669	125,105	3,037	7,526
司法省	7,180	2,348	3	67	9,601	4,168	730	4,702
文部省	25,107	8,852	39	205	34,204	16,765	12,827	4,611
農林省	28,497	4,307	254	225	33,284	27,525	4,753	1,005
商工省	7,946	1,680	190	0	9,817	7,241	1,323	1,251
逓信省	69,181	14,860	48	185	84,275	53,686	16,986	13,602
臨時部合計	641,126	198,572	9,188	34,609	883,496	630,613	113,788	139,094
歳出計	1,856,637	202,136	13,914 △13,914	34,609	2,093,383	1,814,855	117,381	161,147

備考：大蔵省主計局『昭和三年度各省経費決算報告書』により作成。

* 印＝予算額は施行予算額であるから、実行予算額より多額となっており、そのため、不用額も実際の不用額より多額となっている。

第八表 昭和四年度一般会計歳出調

(単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予備金外臨時支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,539	366	394	0	17,300	16,596	308	395
内務省	47,461	486	1,241	1,773	50,963	49,230	722	960
大蔵省	337,157	0	963 △14,000	6,801	330,923	325,536	0	5,386
陸軍省	180,900	1,761	163	0	182,825	178,898	935	2,991
海軍省	149,771	500	274	0	150,545	147,648	329	2,567
司法省	35,253	0	407	0	35,660	34,862	0	798
文部省	123,667	24	19	0	123,711	121,422	49	2,239
農林省	31,452	453	142	0	32,048	30,469	864	715
商工省	5,687	1	35	0	5,724	5,203	0	529
逓信省	297,503	0	17	1,680	299,200	296,046	0	3,154
拓務省	2,429	0	0	0	2,429	2,261	0	167
經常部合計	1,232,324	3,592	3,660 △14,000	10,256	1,235,834	1,212,726	3,209	19,898
外務省	4,682	26	2,279	240	7,229	6,631	0	597
内務省	173,149	40,945	710	3,024	217,830	170,860	38,769	8,199
大蔵省	26,185	25,305	487	97	52,075	26,185	19,364	6,525
陸軍省	54,451	7,792	1,206	579	64,029	48,356	10,307	5,366
海軍省	119,345	3,037	3,997	951	127,332	120,016	7,225	90
司法省	2,031	730	41	608	3,411	2,570	472	368
文部省	23,327	12,827	138	51	36,345	22,951	13,033	360
農林省	32,075	4,753	700	255	37,784	28,563	4,591	4,629
商工省	7,225	1,323	644	0	9,194	6,271	1,646	1,276
逓信省	66,053	16,986	132	1,828	85,000	60,877	6,490	17,632
拓務省	32,713	59	0	0	32,772	30,304	530	1,938
臨時部合計	541,242	113,788	10,339	7,637	673,007	523,590	102,432	46,985
歳出計	1,773,567	117,381	14,000 △14,000	17,893	1,908,842	1,736,317	105,641	66,883

備考：大蔵省主計局『昭和四年度歳入歳出総決算』により作成。

第九表 昭和五年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	* 予算額	前年度 繰越額	予備金 支出額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,634	308	493	17,377	16,152	67	1,158
内務省	47,879	722	491	49,092	45,718	898	2,474
大蔵省	399,274	0	2,562 △ 10,461	391,712	313,913	0	17,462
陸軍省	183,302	935	74	184,312	174,546	564	9,200
海軍省	151,976	329	87	152,392	146,887	399	5,105
司法省	35,276	0	150	35,426	33,848	0	1,577
文部省	134,817	49	14	134,881	131,207	23	3,650
農林省	31,979	864	156	33,000	31,777	259	963
商工省	5,688	0	25	5,713	5,002	0	711
逓信省	301,952	0	1,646	303,598	296,218	0	7,380
拓務省	2,577	0	0	2,577	2,379	0	197
經常部 合計	1,255,859	3,209	5,641 △ 10,461	1,254,249	1,202,152	2,213	49,883
外務省	5,901	0	391	5,692	3,317	0	2,375
内務省	179,397	38,769	2,570	220,737	99,369	13,549	107,817
大蔵省	33,476	19,364	95	52,936	21,564	5,991	25,380
陸軍省	54,963	10,307	692	65,963	26,278	715	38,970
海軍省	126,102	7,225	315	133,643	95,147	1,944	36,552
司法省	2,094	472	84	2,650	902	32	1,715
文部省	25,383	13,033	110	38,527	12,112	3,338	26,726
農林省	33,600	4,591	365	38,558	27,077	3,372	8,108
商工省	8,465	1,646	69	10,182	5,921	1,442	2,817
逓信省	70,769	6,490	124	77,385	39,277	2,492	35,615
拓務省	32,713	530	0	33,243	24,743	2,068	6,432
臨時部 合計	572,269	102,432	4,819	679,521	355,711	34,948	288,862
歳出 総計	1,828,129	105,641	10,461 △ 10,461	1,933,770	1,557,863	37,161	398,745

備考：大蔵省主計局『昭和五年度歳入歳出総決算』により作成。

* 印=予算額は施行予算額であるから、実行予算額より多額となっており、そのため、不用額も実際の不用額より多額となっている。

第十表 昭和六年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度 繰越額	予備金 支出額	予備金外 臨時支出 額	予算現額	支出済額	繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	15,175	67	539	0	15,782	15,221	256	304
内務省	45,330	898	418	0	46,647	44,546	586	1,514
大蔵省	311,251	0	485 △ 14,000	0	297,736	251,453	0	46,283
陸軍省	172,275	564	181	0	173,022	163,679	653	8,688
海軍省	141,209	399	72	0	141,681	138,913	176	2,591
司法省	32,270	0	353	0	32,623	31,764	0	858
文部省	131,310	23	11	0	131,345	129,224	73	2,047
農林省	29,266	259	189	0	29,715	28,133	331	1,249
商工省	4,912	0	40	0	4,952	4,735	0	217
逓信省	293,889	0	3,139	2,157	299,183	297,308	0	1,877
拓務省	2,407	0	0	0	2,407	2,343	0	64
經常部 合計	1,183,799	2,213	5,430 △ 14,000	2,157	1,179,599	1,111,824	2,078	65,696
外務省	2,432	0	1,229	4,788	8,450	8,248	4	196
内務省	96,282	13,549	253	1,959	110,087	92,883	14,125	5,035
大蔵省	15,431	6,180	0	0	21,611	15,528	3,776	2,306
陸軍省	22,911	715	5,741	45,509	74,957	63,808	10,551	517
海軍省	70,677	1,944	898	19,766	93,286	88,214	3,768	1,303
司法省	504	32	0	563	1,101	1,041	12	47
文部省	6,981	3,165	0	0	10,146	8,014	2,049	82
農林省	27,660	3,372	407	0	31,439	26,897	3,602	939
商工省	6,008	1,442	28	0	7,478	5,656	711	1,111
逓信省	40,787	2,492	11	962	44,254	31,508	3,279	9,467
拓務省	24,428	2,068	0	0	26,496	23,248	827	2,421
臨時部 合計	314,105	34,963	8,569	73,550	431,189	365,051	42,709	23,428
歳出 総計	1,497,904	37,176	14,000 △ 14,000	75,707	1,610,789	1,476,875	44,788	89,125

備考：大蔵省主計局『昭和六年度歳入歳出総決算』により作成。

第十一表 昭和七年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	*予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	15,407	256	334	15,998	15,653	59	285
内務省	50,779	587	2,161	53,527	49,823	853	2,850
大蔵省	361,789	0	800 △ 13,291	349,298	326,517	0	22,781
陸軍省	172,593	653	327	173,573	148,266	993	24,314
海軍省	143,548	176	45	143,769	140,740	281	2,748
司法省	32,818	0	300	33,118	31,840	0	1,278
文部省	131,802	73	13	131,889	128,031	11	3,846
農林省	30,548	331	163	31,043	28,085	341	2,616
商工省	4,953	0	66	5,020	4,616	0	403
逓信省	307,010	0	3	307,013	302,665	0	4,347
拓務省	2,407	0	0	2,407	2,121	0	286
經常部合計	1,258,159	2,078	4,216 △ 13,291	1,251,162	1,182,862	2,539	65,760
外務省	14,437	4	6,694	21,136	20,081	226	827
内務省	204,022	14,125	1,659	219,808	170,043	16,259	33,505
大蔵省	40,462	3,776	79 △ 19,975	24,342	15,278	4,515	4,548
陸軍省	227,856	10,551	12,453	250,861	225,309	20,663	4,888
海軍省	171,002	3,768	5,961	180,731	172,069	2,406	6,256
司法省	1,344	12	50	-1,407	1,230	5	171
文部省	19,260	2,049	306	21,615	20,051	712	851
農林省	75,196	3,602	1,583	80,381	71,348	2,099	6,933
商工省	8,447	711	239	9,397	6,651	1,693	1,052
逓信省	45,194	3,279	22	48,496	41,242	4,206	3,047
拓務省	26,015	827	3	26,845	23,970	0	2,874
臨時部合計	833,240	42,709	29,051 △ 19,975	885,026	767,278	52,970	64,957
歳出総計	2,091,400	44,788	33,267 △ 33,267	2,136,188	1,950,140	55,330	130,717

備考：大蔵省主計局『昭和七年度歳入歳出総決算』により作成。

* 印=予算額は 施行予算額であるから、実行予算額より多額となっており、そのため、不用額も実際の不用額よりも多額となっている。

第十二表 昭和八年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,602	59	539	17,201	16,975	38	187
内務省	51,012	853	1,253	53,119	51,345	524	1,249
大蔵省	441,472	0	396 △ 9,898	431,970	384,370	0	47,599
陸軍省	172,119	993	331	173,443	166,471	728	6,243
海軍省	178,822	281	697	179,801	179,027	237	536
司法省	34,603	0	1,091	35,695	35,541	0	154
文部省	129,280	11	16	129,308	129,185	6	116
農林省	28,880	341	118	29,341	28,797	321	221
商工省	5,284	0	69	5,353	5,005	0	348
逓信省	310,163	0	2	310,165	309,863	0	301
拓務省	1,954	0	0	1,954	1,933	0	20
經常部合計	1,374,696	2,539	4,516 △ 9,898	1,371,854	1,313,017	1,857	56,979
外務省	13,385	226	3,321	16,933	13,724	2,998	210
内務省	188,851	16,259	223	205,334	183,647	19,057	2,628
大蔵省	42,062	4,515	77 △ 19,982	26,672	20,042	5,307	1,322
陸軍省	276,004	20,663	14,683	311,351	296,173	14,520	657
海軍省	224,948	2,406	5,536	232,891	230,948	1,673	270
司法省	1,784	5	28	1,817	1,703	93	21
文部省	22,891	712	176	23,781	22,920	693	167
農林省	93,934	2,099	1,166	97,201	93,276	1,909	2,015
商工省	8,720	1,693	15	10,428	7,809	1,274	1,345
逓信省	44,965	4,206	135	49,308	43,307	5,032	967
拓務省	28,260	0	0	28,260	28,091	0	168
臨時部合計	945,807	52,790	25,364 △ 19,982	1,003,980	941,644	52,559	9,776
歳出総計	2,320,504	55,330	29,881 △ 29,881	2,375,834	2,254,662	54,416	66,755

備考：大蔵省主計局『昭和八年度歳入歳出総決算』により作成。

第十三表 昭和九年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	17,387	38	264	17,690	17,437	14	229
内務省	51,430	524	1,201	53,206	52,493	251	462
大蔵省	437,221	0	936 △ 11,297	426,860	405,752	0	21,107
陸軍省	169,038	728	89	169,856	168,790	889	176
海軍省	199,909	237	444	200,592	199,429	302	859
司法省	34,739	0	1,570	36,310	36,037	0	272
文部省	129,639	6	15	129,651	129,508	6	146
農林省	29,734	321	97	30,154	29,757	251	144
商工省	5,346	0	71	5,417	5,353	0	64
逓信省	174,232	0	29	174,261	173,775	0	486
拓務省	1,971	0	0	1,971	1,946	0	25
經常部合計	1,255,194	1,857	4,721 △ 11,297	1,250,474	1,224,782	1,716	23,975
外務省	11,108	2,998	1,657	15,764	15,495	* 1	268
内務省	166,553	19,057	632	186,243	145,412	38,339	2,491
大蔵省	36,994	5,307	386 △ 10,000	32,687	27,885	4,134	667
陸軍省	284,656	14,520	9,594	308,772	289,738	18,558	475
海軍省	289,237	1,673	2,188	293,098	283,922	9,113	62
司法省	2,577	93	38	2,689	2,415	89	204
文部省	25,554	693	164	26,412	25,224	1,112	76
農林省	102,932	1,909	1,805	106,647	100,069	2,790	3,787
商工省	8,472	1,285	46	9,804	8,046	1,008	749
逓信省	19,411	2,725	62	22,200	19,431	2,305	463
拓務省	21,081	0	0	21,081	20,579	0	502
臨時部合計	968,532	50,264	16,576 △ 10,000	1,025,423	938,221	77,452	9,749
歳出計	2,223,776	52,121	21,297 △ 21,297	2,275,897	2,163,003	79,168	33,725

備考: 大蔵省主計局『昭和九年度歳入歳出総決算』により作成。

* 印=外務省所管歳出臨時部翌年度繰越額は千円未満であるが、千円に近いので、便宜上千円とした。

第十四表 昭和十年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予備金外臨時支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	16,830	14	414	0	17,259	17,060	24	174
内務省	50,746	251	1,106	489	52,593	52,191	213	188
大蔵省	460,505	0	2,303 △ 29,000	797	434,606	415,856	0	18,749
陸軍省	179,803	889	95	400	181,189	179,904	852	431
海軍省	215,917	302	652	283	217,155	216,446	275	433
司法省	35,912	0	586	484	36,983	36,867	0	116
文部省	130,486	6	3	0	130,496	130,321	68	106
農林省	31,241	251	20	0	31,513	30,399	356	757
商工省	5,488	0	57	0	5,542	5,516	0	28
逓信省	176,897	0	46	1,149	178,092	177,975	0	117
拓務省	1,973	0	0	0	1,973	1,951	0	22
經常部合計	1,310,302	1,716	5,286 △ 29,000	3,603	1,288,305	1,268,992	1,790	21,125
外務省	12,848	* 1	1,426	0	14,275	13,206	555	514
内務省	112,858	38,339	7,569	2,418	161,185	134,084	24,990	2,111
大蔵省	28,655	4,134	380 △ 5,000	0	28,170	20,438	7,143	589
陸軍省	313,155	18,558	4,558	668	336,989	316,653	19,502	783
海軍省	313,865	9,113	3,799	76	326,854	319,931	5,947	975
司法省	2,482	89	657	0	3,229	2,838	168	222
文部省	19,338	1,112	1,186	0	21,637	20,778	667	191
農林省	62,232	2,790	9,100	3,709	77,832	73,048	2,761	2,022
商工省	7,975	1,008	33	0	9,017	6,892	732	1,392
逓信省	13,066	2,305	1	0	15,373	14,094	757	521
拓務省	18,632	0	0	0	18,632	15,515	0	3,112
臨時部合計	905,111	77,452	28,713 △ 5,000	6,872	1,013,149	937,485	63,225	12,437
歳出計	2,215,413	79,168	34,000 △ 34,000	10,475	2,305,058	2,206,477	65,016	33,563

備考: 大蔵省主計局『昭和十年度歳入歳出総決算』により作成。

* 印=外務省所管歳出臨時部前年度繰越額は前表と同一事情。

第十五表 昭和十一年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	* 予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	17,519	24	292	17,835	17,508	0	327
内務省	60,322	213	2,281	62,816	61,904	322	589
大蔵省	472,323	0	704 △ 17,395	455,631	413,599	0	42,032
陸軍省	191,030	852	932	192,816	191,433	1,004	377
海軍省	236,872	275	927	238,076	236,408	1,281	386
司法省	36,719	0	1,597	38,317	38,129	0	188
文部省	131,328	68	12	131,409	131,144	54	210
農林省	34,177	356	70	34,604	33,602	366	635
商工省	5,698	0	101	5,800	5,763	0	37
逓信省	184,034	0	708	184,743	183,982	0	760
拓務省	2,192	0	0	2,192	2,164	0	28
經常部合計	1,376,719	1,790	7,629 △ 17,395	1,368,744	1,320,140	3,030	45,573
外務省	15,196	555	725	16,476	14,587	844	1,045
内務省	176,339	24,990	141	201,471	151,277	23,159	27,033
大蔵省	37,153	7,143	245 △ 2,000	42,541	23,737	10,207	8,596
陸軍省	320,352	19,502	2,461	342,317	319,285	20,073	2,957
海軍省	345,709	5,947	7,683	359,340	331,042	2,425	25,872
司法省	3,117	168	90	3,376	2,907	14	454
文部省	21,581	667	309	22,557	11,429	953	10,174
農林省	72,178	2,761	51	74,992	65,024	5,143	4,823
商工省	13,819	732	13	14,564	11,389	680	2,495
逓信省	15,799	757	43	16,599	14,408	825	1,365
拓務省	19,679	0	0	19,679	16,944	50	2,684
臨時部合計	1,040,928	63,225	11,765 △ 2,000	1,113,920	962,035	64,379	87,505
歳出計	2,417,647	65,016	19,395 △ 19,395	2,482,663	2,282,175	67,409	133,078

備考: 大蔵省主計局『昭和十一年度歳入歳出総決算』により作成。

* 印=予算額は施行予算額であるから、実行予算額より多額となっており、そのため、不用額は実際の不用額よりも多額となっている。

第十六表 昭和十二年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	臨時軍事費特別会計移換額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	18,020	0	97	0	18,118	17,467	90	560
内務省	46,012	0	20	0	46,033	45,296	0	737
大蔵省	507,436	0	486 △26,368	0	481,554	456,401	0	25,153
陸軍省	217,804	1,004	0	0	218,809	160,567	2,357	55,883
海軍省	273,953	1,281	287	0	275,522	273,087	263	2,172
司法省	43,884	0	824	0	44,709	44,499	0	210
文部省	133,189	54	331	0	133,575	133,314	0	261
農林省	39,825	366	29	0	40,221	34,504	482	5,234
商工省	6,742	0	57	0	6,800	6,503	0	296
逓信省	185,502	0	16	0	185,518	184,129	0	1,389
拓務省	2,302	0	0	0	2,302	2,255	0	47
厚生省	49,521	305	5,000	0	54,827	46,722	925	7,179
經常部合計	1,528,696	3,013	7,152 △26,368	0	1,512,494	1,409,250	4,119	99,124
外務省	35,566	844	62	0	36,463	32,676	1,798	1,998
内務省	228,273	22,024	4,459	0	254,757	226,437	12,567	15,752
大蔵省	166,772	10,207	350 △100,000	0	166,772	156,232	9,789	10,247
陸軍省	813,569	20,073	10,632 △313,306	0	803,010	430,907	64,207	35,853
海軍省	514,104	2,425	323 △104,100	0	511,426	372,277	30,357	10,119
司法省	3,396	14	693	0	4,105	3,888	22	194
文部省	12,852	953	19	0	13,824	12,327	556	941
農林省	85,914	5,143	2,449	0	93,506	80,847	3,297	9,361
商工省	31,709	680	0	0	32,389	21,894	4,801	5,693
逓信省	22,505	825	0	0	23,331	18,154	2,517	2,659
拓務省	31,109	50	0	0	31,159	29,551	331	1,276
厚生省	14,428	1,151	225	0	15,805	13,650	1,486	669
臨時部合計	1,960,202	64,395	19,215 △517,406	0	1,925,382	1,299,906	131,734	94,766
歳出計	3,488,899	67,409	26,368 △26,368	0	3,436,230	2,709,157	135,853	193,891

備考: 大蔵省主計局『昭和十二年度歳入歳出総決算』により作成。

第十七表 昭和十三年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	18,950	90	416	19,457	18,034	112	1,310
内務省	49,788	0	61	49,850	49,388	0	461
大蔵省	740,697	0	514 △ 70,394	670,817	579,999	0	90,817
陸軍省	165,848	2,357	0	168,206	130,702	7,242	30,262
海軍省	294,093	263	303	294,660	286,837	470	7,352
司法省	48,713	0	217	48,930	48,459	0	471
文部省	133,843	0	28	133,872	133,431	0	440
農林省	39,086	482	131	39,699	38,426	849	424
商工省	7,306	0	16	7,322	6,790	3	528
逓信省	200,337	0	8	200,345	196,952	0	3,393
拓務省	2,413	0	0	2,413	2,367	0	46
厚生省	92,785	925	16,942	110,652	103,613	297	6,741
經常部合計	1,798,365	4,119	18,639 △ 70,394	1,750,729	1,599,505	8,975	142,249
外務省	30,948	1,798	2,393	35,141	30,141	660	4,339
内務省	233,972	12,567	12,788	259,329	242,701	8,504	8,122
大蔵省	420,264	9,789	2,672	432,726	411,178	13,863	7,684
陸軍省	400,906	64,207	347	465,461	356,798	86,209	22,453
海軍省	386,290	30,357	1,180	417,827	392,408	14,723	10,696
司法省	3,798	22	466	4,288	4,133	22	131
文部省	12,848	556	289	13,694	12,510	620	563
農林省	92,825	3,297	9,063	105,187	94,281	1,309	9,596
商工省	45,341	4,801	15,810	65,953	45,939	5,552	14,461
逓信省	28,819	2,517	100	31,436	24,974	2,699	3,762
拓務省	28,713	331	2	29,047	26,273	250	2,524
厚生省	67,731	1,486	6,640	75,857	47,182	12,679	15,995
臨時部合計	1,752,462	131,734	51,754	1,935,950	1,688,523	147,096	100,330
歳出計	3,550,827	135,853	70,394 △ 70,394	3,686,680	3,288,029	156,071	242,580

備考：大蔵省主計局『昭和十三年度歳入歳出総決算』により作成。

第十八表 昭和十四年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予備金外臨時支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	20,960	112	100	0	21,172	20,328	0	844
内務省	49,264	0	2,620	0	51,885	51,455	0	429
大蔵省	944,353	0	790 △ 89,972	0	855,172	766,296	0	88,876
陸軍省	215,337	7,242	0	0	222,580	186,056	11,932	24,590
海軍省	292,726	470	1,952	0	300,149	285,638	8,787	722
司法省	48,796	0	23	0	48,820	48,228	0	592
文部省	143,173	0	6	0	143,179	142,544	0	634
農林省	44,709	849	130	0	5,689	44,402	745	541
商工省	8,377	3	17	0	8,398	7,878	0	520
逓信省	245,271	0	15	0	245,287	244,320	0	967
拓務省	2,703	0	0	0	2,703	2,688	0	15
厚生省	89,785	297	22,970	0	113,052	102,001	285	10,765
經常部合計	2,109,960	8,975	28,628 △ 89,972	0	2,057,592	1,906,338	21,752	129,501
外務省	37,538	660	2,305	0	40,504	36,797	1,414	2,292
内務省	284,670	8,504	6,924	0	300,200	285,046	9,465	5,587
大蔵省	674,260	13,863	1,859	0	689,983	660,565	17,072	12,346
陸軍省	785,065	86,209	601	0	871,876	639,019	232,482	374
海軍省	534,025	14,723	2,067	0	550,816	517,896	32,576	343
司法省	4,480	22	578	0	5,141	4,807	128	145
文部省	22,139	620	628	0	23,389	18,781	3,732	875
農林省	164,649	1,309	23,913	5,540	195,412	180,731	7,239	7,442
商工省	95,268	5,552	16,597	0	117,417	86,665	13,527	17,224
逓信省	68,993	2,699	155	0	71,848	54,196	11,786	5,865
拓務省	44,709	250	4	0	44,963	39,962	0	5,001
厚生省	56,888	12,679	5,706	0	75,374	63,025	2,739	9,509
臨時部合計	2,772,689	147,096	61,344	5,540	2,986,669	2,587,494	332,166	67,008
歳出計	4,882,649	156,071	89,972 △ 89,972	5,540	5,044,261	4,493,833	353,918	196,509

備考：大蔵省主計局『昭和十四年度歳入歳出総決算』により作成。

第十九表 昭和十五年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	23,868	0	66	23,934	21,196	79	2,658
内務省	337,415	0	5,256	342,671	341,324	0	1,347
大蔵省	1,170,776	0	1,251 △109,279	1,062,747	980,936	0	81,811
陸軍省	182,137	11,932	0	194,070	171,143	7,687	15,239
海軍省	351,392	8,787	1,887	362,068	359,776	137	2,154
司法省	51,598	0	757	52,355	51,734	0	620
文部省	160,242	0	5,109	165,352	163,804	0	1,547
農林省	64,208	745	100	65,054	57,566	1,205	6,282
商工省	9,541	0	30	9,571	8,842	0	728
逓信省	305,324	0	76	305,401	303,957	0	1,443
拓務省	2,952	0	0	2,952	2,880	0	72
厚生省	84,381	285	9,171	93,839	86,784	558	6,496
經常部 合計	2,748,340	21,752	23,706 △109,279	2,684,519	2,554,448	9,667	120,403
外務省	46,453	1,414	3,016	50,884	45,583	1,443	3,858
内務省	186,292	9,465	7,734	203,491	182,734	11,707	9,049
大蔵省	739,587	17,072	12,982	769,642	737,452	19,100	13,088
陸軍省	1,092,908	232,482	787	1,326,178	1,021,326	264,813	40,038
海軍省	677,682	32,576	1,415	711,674	673,934	36,859	880
司法省	5,949	128	335	6,414	6,154	63	196
文部省	29,484	3,732	2,418	35,635	31,150	3,125	1,360
農林省	241,893	7,239	46,564	295,697	276,002	6,161	13,533
商工省	178,344	13,527	5,641	197,514	138,902	36,944	21,667
逓信省	95,516	11,786	193	107,497	77,271	13,894	16,331
拓務省	61,160	0	132	61,293	51,043	756	9,493
厚生省	70,154	2,739	4,350	77,244	64,209	4,019	9,015
臨時部 合計	3,425,428	332,166	85,573	3,843,168	3,305,764	398,889	138,513
歳出 総計	6,173,769	353,918	109,279 △109,279	6,527,688	5,860,213	408,557	258,917

備考：大蔵省主計局『昭和十五年度歳入歳出総決算』により作成。

第二十表 昭和十六年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予備金外臨時支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	24,613	79	382	0	25,076	22,367	0	2,709
内務省	386,283	0	12,080	0	398,363	397,266	0	1,096
大蔵省	1,673,020	0	1,710 △280,134	0	1,394,595	1,278,585	0	116,010
陸軍省	377,535	137	0	0	385,222	331,207	188	53,826
海軍省	464,558	0	2,787	0	467,483	449,879	0	17,604
司法省	55,801	0	2,187	0	57,989	57,203	0	785
文部省	185,914	1,205	7,855	0	193,769	190,943	0	2,826
農林省	69,832	0	23	0	71,060	66,866	3,251	942
商工省	10,563	0	19	0	10,583	9,781	0	801
逓信省	386,440	0	11	0	386,451	365,498	0	20,952
拓務省	3,491	558	2	0	3,494	3,367	0	127
厚生省	107,835	9,667	5,644	0	114,038	107,527	2,403	4,108
經常部 合計	3,750,391	1,443	32,704 △280,134	0	3,512,629	3,284,995	5,843	221,790
外務省	53,657	11,707	4,626	0	59,727	51,638	637	7,451
内務省	264,605	19,100	38,128	0	314,442	270,282	25,680	18,479
大蔵省	1,037,525	264,813	82,642	118,800	1,267,259	1,213,936	27,258	16,822
陸軍省	1,322,859	36,859	1,998	0	1,589,671	1,184,042	116	405,512
海軍省	1,085,426	63	5,196	0	1,127,482	1,047,495	185	79,800
司法省	7,135	3,125	1,453	0	8,651	8,125	125	400
文部省	80,616	6,161	2,267	0	86,009	78,776	4,402	2,829
農林省	470,301	36,944	70,937	0	547,400	479,755	45,658	21,987
商工省	294,216	13,894	26,741	0	357,902	281,950	22,161	53,790
逓信省	122,595	756	3,207	0	139,697	87,458	13,547	38,691
拓務省	81,967	10	10	0	82,734	64,023	263	18,445
厚生省	86,549	4,019	10,220	0	100,788	81,359	9,442	9,986
臨時部 合計	4,907,457	398,889	247,430	118,800	5,672,577	4,848,895	149,481	674,200
歳出 総計	8,657,849	408,557	280,134 △280,134	118,800	9,185,207	8,133,891	155,325	895,990

備考：大蔵省主計局『昭和十六年度歳入歳出総決算』により作成。

第二十一表 昭和十七年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	22,596	0	0	22,596	15,914	0	6,682
内務省	552,877	0	708	553,586	551,557	0	2,028
大蔵省	2,748,887	0	2,137 △693,039	2,057,985	1,693,959	7	364,017
陸軍省	16,337	188	88	16,614	16,000	0	613
海軍省	9,816	0	0	9,816	9,420	0	396
司法省	59,256	0	3,656	67,912	61,287	0	1,625
文部省	207,519	0	8,116	215,636	212,853	0	2,783
農林省	70,861	3,251	0	74,112	71,722	1,464	926
商工省	25,480	0	0	25,480	9,230	0	16,250
逓信省	441,245	0	134	441,430	433,970	0	7,459
厚生省	133,110	2,627	15,567	156,305	145,884	1,262	4,159
大東亜省	2,102	0	327	2,430	1,619	0	810
經常部計	4,294,592	6,068	30,787 △693,039	3,638,409	3,227,920	2,734	407,754
外務省	43,096	49	9,097	52,243	44,077	0	8,166
内務省	355,969	25,836	60,808	442,615	386,388	39,234	16,991
大蔵省	2,876,204	27,258	475,602	3,379,065	2,912,311	46,374	420,380
陸軍省	39,509	116	1,205	40,831	40,453	0	378
海軍省	12,919	185	166	13,272	13,197	0	75
司法省	9,934	125	3,136	13,246	12,656	171	419
文部省	92,462	4,402	19,762	116,628	108,644	5,656	2,327
農林省	533,105	45,658	24,262	603,026	560,778	7,509	34,738
商工省	684,485	22,161	30,673	737,321	623,046	15,779	98,495
逓信省	105,226	13,547	2,132	120,906	78,643	12,629	29,632
厚生省	121,778	9,217	6,254	137,250	106,123	19,365	11,762
大東亜省	147,990	695	27,149	177,835	162,236	1,757	13,841
臨時部計	5,022,733	149,256	662,252	5,834,242	5,048,555	148,478	637,208
歳出総計	9,317,326	155,325	693,039 △693,039	9,472,651	8,276,475	151,213	1,044,962

備考：大蔵省主計局『昭和十七年度歳入歳出総決算』により作成。

第二十二表 昭和十八年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	13,004	0	0	13,004	9,553	0	3,451
内務省	658,793	0	24,606	683,399	682,477	0	922
大蔵省	4,040,958	7	10,860 △843,404	3,208,422	2,290,657	0	917,764
陸軍省	677	0	14	692	677	0	14
海軍省	1,152	0	0	1,152	1,138	0	13
司法省	57,824	0	2,411	60,235	59,842	0	393
文部省	254,419	0	5,838	260,258	258,104	0	2,154
厚生省	185,582	1,262	14,380	201,225	194,488	1,966	4,771
大東亜省	49,022	0	1,960	50,982	49,163	0	1,819
農商省	74,431	1,464	288	76,184	73,675	1,160	1,348
軍需省	12,854	0	125	12,980	9,112	0	3,867
運輸通信省	522,836	0	418	523,254	457,667	0	55,587
經常部合計	5,876,058	2,734	60,905 △843,404	5,096,293	4,101,058	3,127	992,108
外務省	32,735	0	4,911	37,647	34,362	0	3,285
内務省	455,236	37,829	75,442	568,508	460,833	88,905	18,769
大蔵省	5,003,032	46,374	222,251	5,271,658	4,937,421	75,298	258,937
司法省	13,406	171	3,306	16,884	15,942	468	473
文部省	115,013	3,869	18,902	137,785	127,609	7,515	2,660
厚生省	237,746	19,365	8,028	265,140	176,157	19,160	69,822
大東亜省	287,148	1,759	24,643	313,550	300,633	2,983	9,933
農商省	1,298,768	7,509	167,871	1,474,150	1,368,333	69,262	36,554
軍需省	965,572	16,251	206,158	1,187,981	850,806	73,460	263,912
運輸通信省	175,189	16,139	50,980	242,310	178,853	33,345	30,111
臨時部合計	8,583,849	149,268	782,498	9,515,617	8,450,754	370,400	694,461
歳出総計	14,459,908	152,002	843,404 △843,404	14,611,911	12,551,813	373,527	1,686,570

備考：大蔵省主計局『昭和十八年度歳入歳出総決算』により作成。

第二十三表 昭和十九年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金額 支出額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	13,614	0	0	13,614	10,751	0	2,863
内務省	1,040,400	0	21,753	1,062,153	1,060,306	0	1,847
大蔵省	5,621,799	0	10,876 Δ1,876,348	3,756,326	3,243,756	0	512,570
陸軍省	677	0	64	742	728	0	13
海軍省	1,152	0	0	1,152	1,145	0	6
司法省	64,449	0	3,015	67,465	63,545	0	3,919
文部省	323,293	0	1,184	324,477	322,449	0	2,028
厚生省	286,527	1,966	16,224	304,717	278,238	2,572	23,906
大東亜省	69,429	0	4,648	74,077	73,666	0	411
農商省	116,558	1,160	1,166	118,885	110,847	4,660	3,377
軍需省	10,915	0	61	10,977	10,592	0	384
運輸省	619,716	0	210	619,927	518,932	0	100,994
通信省							
經常部 合計	8,173,034	3,127	59,204 Δ1,876,348	6,359,017	5,699,461	7,232	652,323
外務省	34,736	0	1,207	35,943	34,204	0	1,739
内務省	791,045	88,905	559,404	1,439,354	1,114,782	268,837	55,734
大蔵省	7,764,657	75,298	36,585	7,876,541	7,714,989	116,316	45,236
司法省	16,608	468	8,542	25,620	23,521	694	1,403
文部省	163,372	3,314	114,265	280,953	266,079	7,854	7,019
厚生省	228,989	19,160	119,494	367,644	307,213	8,066	52,363
大東亜省	422,189	2,983	165,050	590,223	543,217	1,130	45,875
農商省	2,111,213	69,262	196,108	2,376,584	1,966,228	283,258	127,097
軍需省	1,932,842	73,460	452,770	2,459,073	1,939,579	247,167	272,326
運輸省	199,534	33,345	163,714	396,594	262,670	72,895	61,027
通信省							
臨時部 合計	13,665,189	366,200	1,817,144	15,848,534	14,172,486	1,006,222	669,825
歳出 合計	21,838,224	369,327	1,876,348 Δ1,876,348	22,207,551	19,871,947	1,013,455	1,322,149

備考：大蔵省主計局『昭和十九年度歳入歳出総決算』により作成。

第二十四表 昭和二十年度一般会計歳出調 (単位 千円)

	予算額	前年度繰越額	予備金額 支出額	予備金外 臨時支出 額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0	0
外務省	100,831	0	259	0	101,090	76,534	0	24,556
内務省	1,277,814	0	43,882	0	1,326,797	1,253,777	0	72,919
大蔵省	7,409,270	0	350 Δ2,200,000	0	5,209,620	4,898,105	0	316,519
第一 復員局	677	0	0	0	677	575	0	102
第二 復員局	1,160	0	0	0	1,160	1,007	0	152
司法省	88,353	0	529	0	88,883	77,973	0	10,910
文部省	354,643	0	73,350	34,721	468,715	460,539	0	8,176
厚生省	403,093	2,572	2,868	0	408,533	365,743	695	42,094
農林省	182,372	4,660	345	0	187,373	176,302	1,280	9,795
商工省	12,263	0	0	0	12,263	5,242	0	7,020
運輸省	67,160	0	137	0	67,298	65,044	0	2,254
經常部 合計	9,902,141	7,232	132,725 Δ2,200,000	34,721	7,876,819	7,380,345	1,976	494,497
外務省	552,763	1,130	32,794	61,950	648,638	343,861	0	304,775
内務省	672,232	268	871,404	836,719	2,380,625	2,207,671	80,305	360,722
大蔵省	12,542,242	144,340	494,455 Δ1,839,569	61,531	11,403,000	903,999	44,757	10,454,244
第一 復員局	0	0	0	373,000	373,000	273,816	0	99,183
第二 復員局	0	0	0	335,000	335,000	334,969	0	30
司法省	20,265	694	27,554	61,101	109,615	88,050	2,067	19,496
文部省	292,913	7,854	69,010	225,210	594,989	505,672	1,018	88,296
厚生省	235,614	8,066	1,005,176	270,133	1,518,990	1,306,709	72	212,208
農林省	1,540,413	283,258	854,952	546,938	3,225,561	2,900,846	121,928	202,787
商工省	3,252,410	247,167	99,394	891,339	4,490,311	3,820,451	950	668,910
運輸省	145,656	45,367	452,100	858,217	1,501,341	1,429,793	16,438	55,109
臨時部 合計	19,254,512	1,006,222	3,906,844 Δ1,839,569	4,521,138	26,849,147	14,115,844	267,537	12,465,765
歳出 合計	29,156,653	1,013,455	4,039,569 Δ4,039,569	4,555,859	34,725,967	21,496,189	269,514	12,960,263

備考：大蔵省主計局『昭和二十年度歳入歳出総決算』により作成。

第二十五表 予算成

		提出 年月日	衆議院議 決年月日	貴族院議 決年月日	公布 年月日	修正の有無
第52議会						
大正15年度	第1号	昭和 1.12.27	昭和 1.12.28	昭和 1.12.28	昭和 1.12.29	無
昭和2年度	総予算、各特 別会計予算	2. 1.18	2. 2.10	2. 3.24	2. 3.29	特別会計予算修正
予算外契約	総予算附属	2. 1.18	2. 2.10	2. 3.24	2. 3.29	無
大正15年度	第2号	2. 2.17	2. 2.22	2. 2.28	2. 3. 5	無
"	特第1号	2. 2.17	2. 2.22	2. 2.28	2. 3. 5	無
予算外契約	追第1号	2. 2.17	2. 2.22	2. 2.28	2. 3. 5	無
昭和2年度	第1号	2. 3.12	2. 3.19	2. 3.25	2. 3.30	無
"	第2号	2. 3.12	2. 3.19	2. 3.25	2. 3.30	無
"	特第1号	2. 3.12	2. 3.19	2. 3.25	2. 3.30	無
予算外契約	追第2号	2. 3.12	2. 3.19	2. 3.25	2. 3.30	無
第54議会						
昭和2年度	第1号	2.12.26	2.12.27	2.12.27	2.12.29	無
第55議会 (特別)						
昭和3年度	第1号	3. 4.23	3. 4.25	3. 4.26	3. 5. 1	無
"	第2号	3. 4.23	3. 4.25	3. 4.26	3. 5. 1	無
"	特第1号	3. 4.23	3. 4.25	3. 4.26	3. 5. 1	無
"	第3号	3. 4.23	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
"	第4号	3. 4.23	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
"	特第2号	3. 4.23	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
"	特第3号	3. 4.23	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
予算外契約	追第1号	3. 4.23	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
昭和3年度	第5号	3. 4.28	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
"	特第4号	3. 5. 1	3. 5. 5	3. 5. 6	3. 5.10	無
第56議会						
昭和4年度	総予算、各特 別会計予算	4. 1.22	4. 2.22	4. 3.15	4. 3.27	無
予算外契約	総予算附属	4. 1.22	4. 2.22	4. 3.15	4. 3.27	無
昭和3年度	第1号	4. 2.16	4. 2.23	4. 3. 3	4. 3. 6	無
"	特第1号	4. 2.16	4. 2.23	4. 3. 2	4. 3. 6	無
昭和4年度	第1号	4. 3. 8	4. 3.14	4. 3.25	4. 3.29	無
"	第2号	4. 3.11	4. 3.22	4. 3.25	4. 3.29	無
"	第2号	4. 3.11	4. 3.22	4. 3.25	無	4.3.25. 更に廟議 を尽されんことを 奏請す 自作農創設維持費 可決, 肥料管理否 決, 修正無
予算外契約	追第1号	4. 3.11	4. 3.22	4. 3.25	4. 3.29	無
昭和4年度	第3号	4. 3.19	4. 3.22	4. 3.25	4. 3.29	無
"	特第3号	4. 3.19	4. 3.22	4. 3.25	4. 3.29	無
予算外契約	追第2号	4. 3.19	4. 3.22	4. 3.25	4. 3.29	無
第58議会 (特別)						
昭和5年度	第1号	5. 4.25	5. 5. 6	5. 5.13	5. 5.17	無
"	特第1号	5. 4.25	5. 5. 6	5. 5.13	5. 5.17	無
予算外契約	追第1号	5. 4.25	5. 5. 6	5. 5.13	5. 5.17	無
昭和5年度	第2号	5. 4.30	5. 5. 6	5. 5.13	5. 5.17	無
"	特第2号	5. 4.30	5. 5. 6	5. 5.13	5. 5.17	無
予算外契約	追第1号	5. 4.30	5. 5. 6	5. 5.13	5. 5.17	無

立経過一覽

		提出 年月日	衆議院議 決年月日	貴族院議 決年月日	公布 年月日	修正の有無
第59議会						
昭和6年度	総予算、各特 別会計予算	6. 1.22	6. 2.18	6. 3.13	6. 3.28	無
予算外契約	総予算附属	6. 1.22	6. 2.18	6. 3.13	6. 3.28	無
昭和6年度	第1号	6. 3. 3	6. 3.19	6. 3.25	6. 3.28	無
"	特第1号	6. 3. 5	6. 3.19	6. 3.25	6. 3.28	無
予算外契約	追第1号	6. 3. 5	6. 3.19	6. 3.25	6. 3.28	無
昭和5年度	特第1号	6. 3. 5	6. 3.19	6. 3.25	6. 3.28	無
昭和6年度	第2号	6. 3. 6	6. 3.19	6. 3.25	6. 3.28	無
昭和5年度	第1号	6. 3. 9	6. 3.19	6. 3.25	6. 3.28	無
第61議会 (臨時)						
昭和6年度	第1号	7. 3.20	7. 3.22	7. 3.23	7. 3.26	無
"	第2号	7. 3.20	7. 3.22	7. 3.23	7. 3.26	無
昭和7年度	第1号	7. 3.20	7. 3.22	7. 3.23	7. 3.26	無
"	特第1号	7. 3.20	7. 3.22	7. 3.23	7. 3.26	無
第62議会 (臨時)						
昭和7年度	第1号	7. 6. 3	7. 6. 9	7. 6.14	7. 6.18	無
"	特第1号	7. 6. 3	7. 6. 9	7. 6.14	7. 6.18	無
予算外契約	追第1号	7. 6. 3	7. 6. 9	7. 6.14	7. 6.18	無
第63議会 (臨時)						
昭和7年度	第1号	7. 8.25	7. 8.31	7. 9. 2	7. 9. 3	無
"	特第1号	7. 8.25	7. 8.31	7. 9. 2	7. 9. 3	無
予算外契約	追第1号	7. 8.25	7. 8.31	7. 9. 2	7. 9. 3	無
"	追第2号	7. 8.25	7. 8.31	7. 9. 2	7. 9. 3	無
第64議会						
昭和8年度	総予算、各特 別会計予算	8. 1.21	8. 2.14	8. 3. 8	8. 3.15	無
予算外契約	総予算附属	8. 1.21	8. 2.14	8. 3. 8	8. 3.15	無
昭和7年度	第1号	8. 1.28	8. 1.31	8. 2. 2	8. 2. 8	無
"	特第1号	8. 1.28	8. 1.31	8. 2. 2	8. 2. 8	無
"	第2号	8. 2.15	8. 2.23	8. 2.27	8. 3.11	無
"	特第2号	8. 2.15	8. 2.23	8. 2.27	8. 3.11	無
昭和8年度	第1号	8. 3.16	8. 3.18	8. 3.20	8. 3.28	無
"	特第1号	8. 3.16	8. 3.18	8. 3.20	8. 3.28	無
予算外契約	追第1号	8. 3.16	8. 3.18	8. 3.20	8. 3.28	無
昭和8年度	第2号	8. 3.23	8. 3.24	8. 3.25	8. 3.29	無
"	特第2号	8. 3.23	8. 3.24	8. 3.25	8. 3.29	無
予算外契約	追第2号	8. 3.23	8. 3.24	8. 3.25	8. 3.29	無
第65議会						
昭和9年度	総予算、各特 別会計予算	9. 1.23	9. 2.13	9. 3.14	9. 3.20	無
予算外契約	総予算附属	9. 1.23	9. 2.13	9. 3.14	9. 3.20	無
昭和8年度	第1号	9. 2. 5	9. 2.13	9. 2.16	9. 2.21	無
"	特第1号	9. 2. 5	9. 2.13	9. 2.16	9. 2.21	無
昭和9年度	第1号	9. 2.26	9. 3.15	9. 3.19	9. 3.28	無
"	特第1号	9. 2.26	9. 3.15	9. 3.19	9. 3.28	無
予算外契約	追第1号	9. 2.26	9. 3.15	9. 3.19	9. 3.28	無
昭和8年度	第2号	9. 3.17	9. 3.22	9. 3.24	9. 3.28	無
"	特第2号	9. 3.17	9. 3.22	9. 3.24	9. 3.28	無
昭和9年度	第2号	9. 3.17	9. 3.22	9. 3.24	9. 3.29	無
"	特第2号	9. 3.17	9. 3.22	9. 3.24	9. 3.29	無
予算外契約	追第2号	9. 3.17	9. 3.22	9. 3.24	9. 3.29	無
昭和9年度	特第3号	9. 3.19	9. 3.22	9. 3.24	9. 3.29	無
第66議会 (臨時)						
昭和9年度	第1号	9.11.29	9.12. 7	9.12. 9	9.12.10	無

第二十五表 予算成立

		提出 年月日	衆議院議 決年月日	貴族院議 決年月日	公布 年月日	修正の 有無
昭和9年度	特第1号	9.11.29	9.12.7	9.12.9	9.12.10	無
予算外契約	追第1号	9.11.29	9.12.7	9.12.9	9.12.10	無
"	追第2号	9.12.2	9.12.7	9.12.9	9.12.10	無
第67議会						
昭和10年度	総予算,各特別 会計予算	10.1.22	10.2.14	10.3.8	10.3.27	無
予算外契約		10.1.22	10.2.14	10.3.8	10.3.27	無
昭和9年度	第1号	10.2.23	10.3.7	10.3.11	10.3.15	無
"	特第1号	10.2.23	10.3.7	10.3.15	10.3.15	無
昭和10年度	第1号	10.3.15	10.3.16	10.3.18	10.3.28	無
"	特第1号	10.3.15	10.3.16	10.3.18	10.3.28	無
"	第2号	10.3.15	10.3.25	10.3.25	10.3.30	無
"	特第2号	10.3.15	10.3.25	10.3.25	10.3.30	無
予算外契約	追第1号	10.3.15	10.3.25	10.3.25	10.3.30	無
第69議会(特別)						
昭和11年度	第1号	11.5.6	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
"	特第1号	11.5.6	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
予算外契約		11.5.6	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
昭和11年度	第2号	11.5.11	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
"	特第2号	11.5.11	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
予算外契約	追第1号	11.5.11	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
昭和11年度	第3号	11.5.14	11.5.15	11.5.24	11.5.27	無
第70議会						
昭和12年度	総予算,各特別 会計予算	12.2.15	12.3.8	12.3.29	12.3.30	無
予算外契約		12.2.15	12.3.8	12.3.29	12.3.30	無
昭和11年度	第1号	12.3.8	12.3.20	12.3.22	12.3.24	無
"	特第1号	12.3.8	12.3.20	12.3.22	12.3.24	無
昭和12年度	第1号	12.3.18	12.3.27	12.3.29	12.3.30	無
"	特第1号	12.3.18	12.3.27	12.3.29	12.3.30	無
予算外契約	追第1号	12.3.18	12.3.27	12.3.29	12.3.30	無
第71議会(特別)						
昭和12年度	第1号	12.7.27	12.7.28	12.7.29	12.7.29	無
"	特第1号	12.7.27	12.7.28	12.7.29	12.7.29	無
"	第2号	12.7.28	12.8.3	12.8.6	12.8.9	無
"	特第2号	12.7.28	12.8.3	12.8.6	12.8.9	無
"	第3号	12.7.30	12.8.3	12.8.6	12.8.9	無
"	特第3号	12.7.30	12.8.3	12.8.6	12.8.9	無
"	第4号	12.8.5	12.8.6	12.8.7	12.8.10	無
"	特第4号	12.8.5	12.8.6	12.8.7	12.8.10	無
"	追第1号	12.8.5	12.8.6	12.8.7	12.8.10	無
第72議会						
昭和12年度	第1号	12.9.4	12.9.7	12.9.8	12.9.10	無
"	特第1号	12.9.4	12.9.7	12.9.8	12.9.10	無
臨時軍事費		12.9.4	12.9.7	12.9.8	12.9.10	無
第73議会						
昭和13年度	総予算,各特別 会計予算	13.1.22	13.2.12	13.3.7	13.3.16	無
予算外契約		13.1.22	13.2.12	13.3.7	13.3.16	無
昭和12年度	第1号	13.1.24	13.1.27	13.1.28	13.1.31	無
"	第2号	13.2.26	13.3.8	13.3.12	13.3.15	無
"	特第1号	13.2.26	13.3.8	13.3.12	13.3.15	無
予算外契約	追第1号	13.2.26	13.3.8	13.3.12	13.3.15	無

経過一覽(続き)

		提出 年月日	衆議院議 決年月日	貴族院議 決年月日	公布 年月日	修正の 有無
臨時軍事費	臨第1号	13.2.28	13.3.8	13.3.12	13.3.23	無
昭和13年度	第1号	13.3.2	13.3.8	13.3.12	13.3.23	無
"	特第1号	13.3.2	13.3.8	13.3.12	13.3.23	無
"	第2号	13.3.16	13.3.23	13.3.24	13.3.29	無
予算外契約	追第2号	13.3.16	13.3.23	13.3.24	13.3.29	無
昭和13年度	特第2号	13.3.19	13.3.23	13.3.24	13.3.29	無
"	第3号	13.3.19	13.3.23	13.3.24	13.3.29	無
予算外契約	追第3号	13.3.19	13.3.23	13.3.24	13.3.29	無
第74議会						
昭和14年度	総予算,各特別 会計予算	14.1.21	14.2.13	14.3.7	14.3.16	無
予算外契約		14.1.21	14.2.13	14.3.7	14.3.16	無
昭和13年度	第1号	14.1.24	14.1.24	14.1.26	14.1.28	無
"	第2号	14.2.17	14.2.23	14.3.1	14.3.1	無
予算外契約	特第1号	14.2.17	14.2.23	14.3.1	14.3.1	無
臨時軍事費	追第1号	14.2.17	14.2.23	14.3.1	14.3.1	無
昭和14年度	臨第1号	14.3.2	14.3.9	14.3.13	14.3.20	無
"	第1号	14.3.6	14.3.14	14.3.17	14.3.27	無
"	特第1号	14.3.6	14.3.14	14.3.17	14.3.27	無
予算外契約	追第2号	14.3.6	14.3.14	14.3.17	14.3.27	無
昭和14年度	第2号	14.3.15	14.3.20	14.3.24	14.3.30	無
"	特第2号	14.3.15	14.3.20	14.3.24	14.3.30	無
予算外契約	追第3号	14.3.15	14.3.20	14.3.24	14.3.30	無
臨時材料資金		14.3.15	14.3.20	14.3.24	14.3.30	無
第75議会						
昭和15年度	総予算,各特別 会計予算	15.2.1	15.2.22	15.3.15	15.3.27	無
予算外契約		15.2.1	15.2.22	15.3.15	15.3.27	無
臨時軍事費	臨第1号	15.2.1	15.2.22	15.3.15	15.3.26	無
臨時材料資金	臨材第1号	15.2.1	15.2.22	15.3.15	15.3.27	無
昭和14年度	第1号	15.2.5	15.2.5	15.2.8	15.2.9	無
"	第2号	15.2.10	15.2.13	15.2.16	15.2.20	無
予算外契約	特第1号	15.2.10	15.2.13	15.2.16	15.2.20	無
昭和15年度	追第1号	15.2.10	15.2.13	15.2.16	15.2.20	無
"	第1号	15.2.10	15.3.2	15.3.15	15.3.27	無
"	特第1号	15.2.10	15.3.2	15.3.15	15.3.27	無
昭和14年度	第3号	15.2.29	15.3.13	15.3.18	15.3.23	無
"	特第2号	15.2.29	15.3.14	15.3.18	15.3.23	無
予算外契約	追第2号	15.2.29	15.3.14	15.3.18	15.3.23	無
昭和15年度	第2号	15.3.15	15.3.24	15.3.26	15.3.30	無
"	特第2号	15.3.15	15.3.24	15.3.26	15.3.30	無
予算外契約	追第3号	15.3.15	15.3.24	15.3.26	15.3.30	無
第76議会						
昭和16年度	総予算,各特別 会計予算	16.1.21	16.2.2	16.2.15	16.3.5	無
予算外契約		16.1.21	16.2.2	16.2.15	16.3.5	無
臨時軍事費	臨第1号	16.1.24	16.1.28	16.1.30	16.2.8	無
昭和15年度	第1号	16.1.28	16.2.2	16.2.15	16.2.21	無
"	特第1号	16.1.28	16.2.2	16.2.15	16.2.21	無
臨時軍事費	臨第2号	16.2.1	16.2.6	16.2.15	16.3.5	無
昭和15年度	第2号	16.2.7	16.2.22	16.2.27	16.3.5	無
"	特第2号	16.2.7	16.2.22	16.2.27	16.3.5	無
"	第3号	16.2.10	16.2.22	16.2.27	16.3.5	無
"	特第3号	16.2.10	16.2.22	16.2.27	16.3.5	無

第二十五表 予算成立

		提出 年月日	衆議院議 決年月日	貴族院議 決年月日	公布 年月日	修正の 有無
昭和16年度	第1号	16. 2.10	16. 2.22	16. 2.27	16. 3. 5	無
"	特第1号	16. 2.10	16. 2.22	16. 2.27	16. 3. 5	無
予算外契約	追第1号	16. 2.10	16. 2.22	16. 2.27	16. 3. 5	無
臨時材料資金	臨材第1号	16. 2.10	16. 2.22	16. 2.27	16. 3. 5	無
第77議会(臨時)						
臨時軍事費	臨第1号	16.11.16	16.11.17	16.11.18	16.11.22	無
昭和16年度	第1号	16.11.16	16.11.19	16.11.20	16.11.22	無
"	特第1号	16.11.16	16.11.19	16.11.20	16.11.22	無
予算外契約	追第1号	16.11.16	16.11.19	16.11.20	16.11.22	無
第78議会(臨時)						
昭和16年度	第1号	16.12.16	16.12.16	16.12.16	16.12.17	無
"	特第1号	16.12.16	16.12.16	16.12.16	16.12.17	無
臨時軍事費	臨第1号	16.12.16	16.12.16	16.12.16	16.12.17	無
第79議会						
昭和17年度	総予算,各特別 会計予算	17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
予算外契約		17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
昭和16年度	第1号	17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
"	特第1号	17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
昭和17年度	第1号	17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
"	特第1号	17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
予算外契約	追第1号	17. 1.21	17. 2. 3	17. 2.10	17. 2.20	無
臨時軍事費	臨第1号	17. 1.26	17. 1.27	17. 1.29	17. 2.12	無
予算外契約	追第2号	17. 1.26	17. 1.27	17. 1.29	17. 2.12	無
昭和17年度	第2号	17. 1.26	17. 1.27	17. 1.29	17. 2.12	無
"	特第2号	17. 1.26	17. 1.27	17. 1.29	17. 2.12	無
第80議会(臨時)						
昭和17年度	第1号	17. 5.27	17. 5.28	17. 5.28	17. 6. 3	無
予算外契約	追第1号	17. 5.27	17. 5.28	17. 5.28	17. 6. 3	無
第81議会						
昭和18年度	総予算,各特別 会計予算	18. 1.28	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
予算外契約		18. 1.28	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
昭和17年度	第1号	18. 1.30	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
"	特第1号	18. 1.30	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
昭和18年度	第1号	18. 1.30	18. 2.13	18. 3. 3	18. 3. 6	無
"	特第1号	18. 1.30	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
予算外契約	追第1号	18. 1.30	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
特殊財産資金		18. 1.30	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
昭和18年度	第2号	18. 2. 8	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
"	特第2号	18. 2. 8	18. 2.13	18. 3. 2	18. 3. 6	無
臨時軍事費	臨第1号	18. 2. 8	18. 2. 9	18. 2.10	18. 3. 4	無
予算外契約	追第2号	18. 2. 8	18. 2. 9	18. 2.10	18. 3. 4	無
第82議会(臨時)						
昭和18年度	第1号	18. 6.16	18. 6.17	18. 6.18	18. 6.22	無
"	特第1号	18. 6.16	18. 6.17	18. 6.18	18. 6.22	無
予算外契約	追第1号	18. 6.16	18. 6.17	18. 6.18	18. 6.22	無
第83議会(臨時)						
昭和18年度	第1号	18.10.26	18.10.27	18.10.28	18.10.31	無
"	特第1号	18.10.26	18.10.27	18.10.28	18.10.31	無
予算外契約	追第1号	18.10.26	18.10.27	18.10.28	18.10.31	無

経過一覧(続き)

		提出 年月日	衆議院議 決年月日	貴族院議 決年月日	公布 年月日	修正の 有無
第84議会						
昭和19年度	総予算,各特別 会計予算	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
予算外契約		19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
特殊財産資金	特産第1号	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
昭和18年度	第1号	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
"	特第1号	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
昭和19年度	第1号	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
"	特第1号	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
予算外契約	追第1号	19. 1.21	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
昭和19年度	第2号	19. 1.24	19. 1.29	19. 2. 7	10. 2.15	無
"	特第2号	19. 1.24	19. 1.29	19. 2. 7	19. 2.15	無
臨時軍事費	臨第1号	19. 1.24	19. 1.25	19. 1.27	19. 2.15	無
予算外契約	追第2号	19. 1.24	19. 1.25	19. 1.27	19. 2.15	無
第85議会(臨時)						
昭和19年度	第1号	19. 9. 7	19. 9.10	19. 9.11	19. 9.16	無
"	特第1号	19. 9. 7	19. 9.10	19. 9.11	19. 9.16	無
予算外契約	追第1号	19. 9. 7	19. 9.10	19. 9.11	19. 9.16	無
第86議会						
昭和20年度	総予算,各特別 会計予算	20. 1.21	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
予算外契約		20. 1.21	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
特殊財産資金	特産第1号	20. 1.21	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
昭和19年度	第1号	20. 1.25	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
"	特第1号	20. 1.25	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
昭和20年度	第1号	20. 1.25	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
"	特第1号	20. 1.25	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
予算外契約	追第1号	20. 1.25	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
昭和20年度	第2号	20. 1.26	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
"	特第2号	20. 1.26	20. 1.30	20. 2. 8	20. 2.15	無
臨時軍事費	臨第1号	20. 1.26	20. 1.27	20. 1.28	20. 2. 1	無
予算外契約	追第2号	20. 1.26	20. 1.27	20. 1.28	20. 2. 1	無
昭和19年度	第2号	20. 3.21	20. 3.23	20. 3.25	20. 3.28	無
昭和20年度	第3号	20. 3.21	20. 3.23	20. 3.25	20. 3.28	無
"	特第3号	20. 3.21	20. 3.23	20. 3.25	20. 3.28	無

備考: 略号 昭和2年度総予算,各特別会計予算=昭和2年度歳入歳出総予算案並びに昭和2年度各特別会計歳入歳出予算案
 昭和2年度第1号=昭和2年度歳入歳出総予算追加案(第1号)
 昭和2年度特第1号=昭和2年度各特別会計歳入歳出予算追加案(特第1号)
 予算外契約追第1号=予算外国庫ノ負担トナルベキ契約ヲ為スヲ要スル件(追第1号)
 臨時軍事費臨第1号=臨時軍事費予算追加案(臨第1号)
 臨時材料資金臨材第1号=臨時陸軍材料資金予算追加案(臨材第1号)
 特殊財産資金特産第1号=特殊財産資金予算追加案(特産第1号)

第二十六表 昭和十年度農林

I 補助費全額が地方費補助であるもの (単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
種畜場補助	13,500	蘭検定所設置助成金	198,000
国有林所在市町村助成金	397,654	蘭格付研究助成金	42,000
農事試験場講習所補助	16,941	経済更生委員会設置助成金	23,500
水産試験場講習所補助	9,555	道府県経済更生職員設置助成金	70,030
蚕病予防費補助	83,283	町村更生計画樹立助成金	100,000
地方農林統計費補助	304,580	市町村負債整理委員会設置助成金	100,000
用排水幹線改良事業費補助	4,087,606	道府県負債整理職員設置助成金	70,030
海岸砂防造林奨励金	191,348	雪害減損防除奨励金	70,000
漁港修築費補助	990,000	荒廃林地復旧費補助	266,150
原蚕種製造配付費補助	21,845	治水事業荒廃林地復旧費補助	933,684
陸稻及麦改良増殖奨励金	61,257	治水事業公有林野造林費補助	711,796
水産動産奨励金	106,615	荒廃林地復旧費補助	169,640
漁業組合指導職員設置費補助	37,555	保安林復旧費補助	54,280
米穀生産及移動調査費補助	147,165	沖繩県振興林業助成費	47,200
血清類購入及製造費補助	179,889	鹿児島県大島郡産業振興林業助成費	32,133
害虫駆除予防研究費補助	851	防潮林造成助成金	49,140
害虫駆除予防費補助	81,604	三陸地方産業復旧事業資金利子補給	1,984
荒廃林地復旧事業助成金	1,593,369	計	11,544,264
漁港復旧助成金	184,320		
北海道幌泉郡漁業復旧助成金	6,000		
府県産蘭処理統制監督指導職員設置助成金	67,760		
府県蘭価協定委員会設置助成金	22,000		

備考：大蔵省主計局『昭和十年度予算提要』、内閣調査局編『地方費に対する国庫負担状況調』により作成。

III 総 括 (単位 円)

項 目	補 助 金 額	地 方 費 補 助 額
全額地方費補助	11,544,264	11,544,264
一部地方費補助	28,732,518	4,818,283
全額民間補助	10,927,203	0
計	51,203,990	16,362,547

省所管補助費予算調

II 補助費の一部が地方費補助であるもの (単位 円)

項 目	補 助 金 額	内 地 方 費 補 助 額
自作農創設維持費補助	1,215,083	45,715
主要食糧農産物改良増殖奨励費	147,062	188,698
小麦増殖奨励費	1,127,912	603,701
茶業改良奨励金	31,236	11,236
苧麻生産奨励金	104,368	13,968
東北地方凶作防止施設奨励金	208,845	188,845
農用機械利用奨励金	12,530	10,000
耕地整理及土地改良奨励費補助	235,581	208,793
畜産増殖奨励金	26,060	14,720
鶏卵増産奨励金	59,591	50,000
馬事振興奨励金	331,530	22,000
家畜保険指導奨励金	178,182	19,672
馬牧野改良奨励金	250,156	102,500
桑園改良奨励費補助	42,123	35,492
副業奨励費	187,421	106,870
閑地利用林業奨励金	37,141	2,100
菜種改良増殖奨励金	36,888	35,313
肥料改良増殖奨励金	158,633	129,808
有畜農業普及奨励金	80,640	49,000
法定外家畜疾病予防費補助	180,386	9,347
家畜衛生思想普及奨励金	4,855	365
造林及運搬施設奨励金	766,603	81,000
木炭倉庫其他林業改善施設奨励金	171,162	45,954
耕地事業助成金	12,382,148	444,471
林道其他林業施設助成金	1,218,368	1,033,770
船溜、船揚場及築磯施設助成金	539,440	513,065
畑作改善奨励金	260,000	231,000
農村工業奨励金	280,000	40,420
農具改良普及奨励金	24,920	18,920
農産物販売統制施設奨励金	210,830	4,700
町村及農林漁業団体活動促進助成金	400,000	10,206
農村中堅人物養成施設助成金	100,000	99,000
自給肥料改良増産奨励費	178,958	110,502
畜産施設奨励金	95,050	1,998
畜産施設助成金	1,240,482	84,833
養蚕地方施設助成金	5,053,300	8,075
耕地復旧費補助(高知災害)	172,353	52,280
沖繩県振興糖業改良助成金	245,378	27,430
沖繩県振興蚕糸業助成金	22,735	10,740
鹿児島県大島郡産業振興土地改良助成金	39,919	25,532
鹿児島県大島郡産業振興糖業改良助成金	84,448	37,948
鹿児島県大島郡産業振興農事改良助成金	95,552	69,140
鹿児島県大島郡産業振興水産改良助成金	26,013	18,603
鹿児島県大島郡産業振興畜産施設助成金	18,385	2,316
鹿児島県大島郡産業振興蚕糸業改良助成金	32,228	21,065
鹿児島県大島郡産業振興経済更生計画助成金	4,046	3,746
鹿児島県大島郡産業振興産業組合振興助成金	12,276	9,026
東北地方農村工業施設助成金	410,700	14,400
計	28,732,518	4,818,283

昭和三十年九月三十日発行

昭和財政史 第三卷 歳計

定価 一、四〇〇円

編者 大蔵省昭和財政史編集室

発行兼印刷者 東京都中央区日本橋本石町三丁目二

宮川三郎

印刷所 東京都品川区上大崎長者丸二八四

東洋経済新報社印刷工場

東京都中央区日本橋本石町三丁目二

発行所 東洋経済新報社

電話 日本橋(24) 代表四一一一

振替口座東京六五一八

落丁・乱丁本はお取替え致します
Printed in Japan

監修者のことば

大内 兵衛
青木 得三

この『昭和財政史』は昭和初年から終戦の昭和二十年に至る期間の財政、すなわち明治、大正の時代において創設育成せられ一応原形をととのえていた財政が、太平洋戦争によって崩壊するに至るまでの財政の歴史である。くわしくいえば、これは、財政機関、会計制度、歳計、臨時軍事費、租税、国債、借入金、専売・国営企業、国有財産・営繕、通貨・物価、金融、預金部資金・国家投資、国際金融・貿易、地方財政および旧外地財政等財政の諸部門についてのおおその沿革、発展の経過を述べ、かつまた、それを系統的に総合しようとしたものである。その記述は大蔵省所属の根本資料によっている。この点がこの財政史の最大の特徴である。全部は十五巻より成る。成稿にしたがって順次刊行する予定である。

終戦後まもなく大蔵省部内に、昭和財政史編集の議がおこり、たまたま、われわれは、その事業の委嘱をうけた。考えて見れば、明治初年以降同三十五年までの財政事歴につ

いては、大蔵省事務関係者の手になる『明治財政史』（全十五巻）がある。また、それ以後大正末年までの財政事蹟については、大蔵省が編集のスタッフをもって編集した『明治大正財政史』（全二十巻）がある。それぞれ官庁歴史の尤であることは人の知るところである。われわれのこの『昭和財政史』は、右二つの伝統をつぐものである。

この意味で、この『昭和財政史』は、前の二つの『財政史』と合せて、維新以後八十年間の国運消長の過程を財政の面から語るであろう。これが大蔵省当局者のわれわれに対する希望であった。われわれもまた、もちろんこの意図を尊重した。しかし昭和以来の財政は、国の政治と国民経済の推移とに關して、それ以前の財政に比しては一層重要な關係をもち、またこの期間においては、日本の運命は、有史以来未曾有に悲劇的なものとして終った。そこで、この期間の財政史の編集、記述もまた前二史における方針とは同一ではありえず、当然に、とくに右の二つの特色を示すために多くの注意を払った。それは、従来のいわゆる官庁的事務記録の域を脱して、いわゆる「歴史の問題」のためにも役だつものとなつたと思う。いいかえれば、これは官庁の資料に基づいて作つた財政史ではあるが、一般人にも親しまれうる財政史であることを願つて編集をし、そういう野心をいだいて記述の筆をとつた。

昭和財政史

太字……既刊
※印……次回配本

- 第一卷 総説 法政大学 総長 大内 兵衛
- 第二卷 財政機関・会計制度 大蔵省大臣官房調査課 大蔵事務官 山村 勝郎
- 第三卷 歳計 大蔵省大臣官房調査課 大蔵事務官 西村 紀三郎
- 第四卷 臨時軍事費 法政大学 教授 宇佐美誠次郎
- 第五卷 租税 立教大学 教授 藤田 武夫
- 第六卷 國債 山梨大学 教授 藤崎 憲二
- 第七卷 専売・国営企業 大蔵省大臣官房調査課 財政史編集室員 川上 秀正
- 第八卷 国有財産・営繕 山梨大学 助教授 藤崎 憲二

第九卷 通貨・物価

教育大学 教授 大島 清

第十卷 金融（上）

教育大学 教授 大島 清

第十一卷 金融（下）

法政大学 教授 宇佐美誠次郎

第十二卷 預金部資金

法政大学 総長 大内 兵衛

第十三卷 国家投資

立教大学 教授 藤田 武夫

第十四卷 国家金融・貿易

教育大学 教授 大島 清

第十五卷 地方財政

立教大学 教授 藤田 武夫

第十六卷 旧外地財政

朝鮮 元朝鮮総督府 財務局長 水田 直昌

第十七卷 台湾

元台湾総督府 財務局長 嶺田 丘造

第十八卷 南洋

元南洋庁長官 棟居 俊一

第十九卷 北島謙次郎